

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年8月29日

【事業年度】 第33期(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

【会社名】 ファーマライズホールディングス株式会社

【英訳名】 Pharmarise Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 秋山 昌之

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 沼田 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 沼田 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成27年 5 月	平成28年 5 月	平成29年 5 月	平成30年 5 月	令和元年 5 月
売上高 (百万円)	39,506	48,511	52,949	54,562	51,728
経常利益 (百万円)	997	659	324	1,092	590
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失() (百万円)	227	382	7	28	23
包括利益 (百万円)	236	365	240	178	22
純資産額 (百万円)	5,811	6,237	5,900	5,624	5,619
総資産額 (百万円)	24,225	25,667	24,540	24,265	24,217
1株当たり純資産額 (円)	619.07	602.33	589.71	585.97	572.74
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	25.31	42.44	0.85	3.19	2.55
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	24.99	41.55	0.83	-	2.24
自己資本比率 (%)	23.0	21.1	21.7	21.8	21.9
自己資本利益率 (%)	4.1	6.9	0.1	0.5	0.4
株価収益率 (倍)	23.7	12.9	604.7	-	201.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,405	272	2,103	1,330	895
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,064	773	871	527	501
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,100	492	816	894	354
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,873	3,319	3,734	3,643	4,393
従業員数 (名)	1,045	1,364	1,481	1,504	1,455
(外、平均臨時雇用者数)	(226)	(370)	(403)	(396)	(368)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

4 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第32期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成27年 5 月	平成28年 5 月	平成29年 5 月	平成30年 5 月	令和元年 5 月
売上高 (百万円)	576	644	602	618	608
経常利益 (百万円)	421	487	466	366	307
当期純利益 (百万円)	358	228	282	241	229
資本金 (百万円)	1,166	1,166	1,174	1,174	1,229
発行済株式総数 (株)	9,004,460	9,006,380	9,039,050	9,039,050	9,239,620
純資産額 (百万円)	3,722	3,837	4,024	4,167	4,415
総資産額 (百万円)	12,982	14,240	14,481	14,782	15,226
1株当たり純資産額 (円)	405.93	415.35	432.85	445.52	459.05
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	16 (-)	14 (-)	14 (-)	14 (-)	14 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.84	25.41	31.32	26.67	25.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	39.33	24.88	30.49	25.79	24.56
自己資本比率 (%)	28.2	26.3	27.0	27.2	27.9
自己資本利益率 (%)	10.2	6.2	7.4	6.1	5.6
株価収益率 (倍)	15.0	21.5	16.4	25.5	20.4
配当性向 (%)	40.2	55.1	44.7	52.5	55.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	62 (2)	69 (3)	70 (4)	76 (3)	72 (5)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	115.4 (141.9)	108.1 (119.5)	104.7 (138.8)	138.7 (157.9)	109.8 (139.9)
最高株価 (円)	659	660	555	771	692
最低株価 (円)	480	470	456	514	480

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

昭和59年6月	東京都豊島区に株式会社東京物産を設立。
昭和61年12月	本社を東京都文京区に移転。
昭和62年2月	東京都文京区湯島に本店を開局し、調剤薬局の営業を開始。
平成8年8月	本社を現在の東京都中野区に移転。
平成9年1月	有限会社みなみ薬局(現連結子会社・ファーマライズ株式会社、静岡県御殿場市)を買収。
平成9年2月	株式会社協和静岡(静岡県御殿場市)を吸収合併。
平成9年11月	愛知県名古屋市の名古屋店に日本薬物動態研究所を併設。
平成12年2月	新潟県新潟市に北陸ファーマシューティカルサービス株式会社(現連結子会社・ファーマライズ株式会社)を設立。
平成12年5月	有限会社南魚沼郡調剤センター(現連結子会社・ファーマライズ株式会社、新潟県南魚沼市)に当社、北陸ファーマシューティカルサービス株式会社(現連結子会社・ファーマライズ株式会社)が資本参加し、株式会社に改組。
平成13年1月	株式会社エンゼル調剤薬局(福島県内9店舗)を合併。
平成14年4月	商号をファーマライズ株式会社に変更。
平成14年5月	有限会社みなみ薬局(現連結子会社・ファーマライズ株式会社)を株式会社に改組。
平成16年5月	北陸ファーマシューティカルサービス株式会社(現連結子会社・ファーマライズ株式会社)が株式会社みなみ薬局(現連結子会社・ファーマライズ株式会社)を吸収合併し、商号を株式会社みなみ薬局に変更。
平成16年5月	株式会社双葉(現連結子会社・ファーマライズ株式会社、京都府京都市6店舗)を買収。
平成17年5月	株式会社ツジ薬局の愛知県内5店舗を営業譲受。
平成18年7月	日本薬物動態研究所をファーマライズ医薬情報研究所に名称変更。
平成19年2月	株式会社ジャスダック証券取引所へ上場。
平成19年9月	株式会社ふじい薬局(現連結子会社・ファーマライズ株式会社、北海道苫小牧市14店舗)を買収。
平成21年4月	株式会社三和調剤(現連結子会社・ファーマライズ株式会社、東京都武蔵野市3店舗)と業務資本提携。
平成21年6月	ファーマライズ株式会社をファーマライズホールディングス株式会社に商号変更。 また、新設分割により持株会社体制に移行し、ファーマライズ株式会社を新設。
平成21年9月	株式会社三和調剤(現連結子会社・ファーマライズ株式会社、東京都武蔵野市3店舗)を買収。
平成21年9月	株式会社ハイレンメディカル(現連結子会社・ファーマライズ株式会社、北海道内18店舗、秋田県大館市2店舗)を買収。
平成21年12月	株式会社北町薬局(現連結子会社・ファーマライズ株式会社、東京都練馬区3店舗)を買収。
平成22年3月	有限会社エム・シー(現連結子会社・ファーマライズ株式会社、宮城県仙台市3店舗)と業務資本提携。
平成22年4月	新世薬品株式会社(現連結子会社、兵庫県淡路市14店舗)と業務資本提携。
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)へ上場。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場。
平成23年3月	株式会社ほくやく、株式会社バイタルネット、中北薬品株式会社、伊藤忠商事株式会社と業務資本提携。
平成23年6月	株式会社メディカルフロント(現持分法適用関連会社、東京都)の株式取得。
平成23年9月	株式会社テラ・ヘルスプロモーション(現連結子会社・ファーマライズ株式会社、大阪府6店舗、和歌山県1店舗)を買収。
平成24年9月	新世薬品株式会社(現連結子会社、兵庫県15店舗)を買収。
平成24年10月	株式会社寿製作所(現連結子会社・株式会社寿データバンク、栃木県)を買収。
平成24年11月	日本メディケア株式会社(現連結子会社・ファーマライズ株式会社、東京都4店舗、神奈川県2店舗)を買収。
平成25年3月	ファーマライズプラス株式会社(現連結子会社・ファーマライズ株式会社)を設立。
平成25年4月	有限会社たかはし(現連結子会社・ファーマライズ株式会社、北海道3店舗)を買収。

平成25年6月	株式会社東京みなみ薬局(現連結子会社・ファーマライズ株式会社、東京都4店舗、神奈川県1店舗)を新設。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQに上場。
平成26年1月	岩淵薬品株式会社と業務資本提携。
平成26年2月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更。
平成26年3月	有限会社鬼怒川調剤センター(現連結子会社・ファーマライズ株式会社、栃木県1店舗)を買収。
平成26年3月	エア・ウォーター株式会社と業務提携に向けた基本合意を締結。
平成26年4月	株式会社エシックス(現連結子会社・ファーマライズ株式会社、新潟県5店舗)を買収。
平成26年5月	株式会社ヘルシーワーク(現持分法適用関連会社、大阪府18店舗、奈良県2店舗、和歌山県1店舗、兵庫県1店舗)の株式取得。
平成26年12月	株式会社ふじい薬局(現連結子会社・ファーマライズ株式会社)が北海道ファーマライズ株式会社(現連結子会社・ファーマライズ株式会社)及び株式会社たかはし(現連結子会社・ファーマライズ株式会社)を吸収合併し、商号を北海道ファーマライズ株式会社(現連結子会社・ファーマライズ株式会社)に変更。
平成26年12月	株式会社東京みなみ薬局(現連結子会社・ファーマライズ株式会社)が、日本メディケア株式会社(現連結子会社・ファーマライズ株式会社)を吸収合併。
平成27年1月	当社株式が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成27年3月	有限会社川口薬局(現連結子会社・ファーマライズ株式会社、北海道3店舗)を買収。
平成27年6月	有限会社ドゥリーム(現連結子会社・ファーマライズ株式会社、沖縄県4店舗)を買収。
平成27年9月	ファーマライズ株式会社が株式会社三和調剤を吸収合併。
平成27年10月	薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社(現連結子会社・ファーマライズ株式会社、茨城県1店舗、千葉県2店舗、東京都30店舗、神奈川県6店舗、石川県1店舗、京都府4店舗、大阪府24店舗、兵庫県2店舗、和歌山県1店舗、香川県2店舗及び佐賀県1店舗)を買収。
平成27年12月	有限会社フォーユー(現連結子会社・ファーマライズ株式会社、福井県4店舗)を買収。 有限会社ファコム(現連結子会社・ファーマライズ株式会社、福井県1店舗)を買収。 ファーマライズ株式会社が、株式会社東京みなみ薬局及び株式会社北町薬局を吸収合併。
平成28年3月	有限会社ヌーベルバーグ(現連結子会社・ファーマライズ株式会社、宮城県1店舗)を買収。
平成28年6月	ファーマライズ株式会社が、有限会社ヌーベルバーグを吸収合併。
平成28年10月	株式会社みなみ薬局(現連結子会社・ファーマライズ株式会社)が、商号を東海ファーマライズ株式会社(現連結子会社・ファーマライズ株式会社)へ変更。
平成29年1月	株式会社フォーユーが、有限会社ファコムを吸収合併。
平成29年2月	有限会社イノセ商事(現連結子会社・ファーマライズ株式会社、埼玉県1店舗)を買収。
平成29年3月	ファーマライズ株式会社が、ファーマライズプラス株式会社を吸収合併。 北海道ファーマライズ株式会社(現連結子会社・ファーマライズ株式会社)が、株式会社川口薬局(現連結子会社・ファーマライズ株式会社)を吸収合併。
平成29年4月	有限会社エム・シー(現連結子会社・ファーマライズ株式会社、宮城県8店舗)を買収。
平成29年6月	ファーマライズ株式会社が、株式会社鬼怒川調剤センターを吸収合併。 株式会社ミュートス(現連結子会社、大阪府)を買収。
平成29年12月	株式会社テラ・ヘルスプロモーション(現連結子会社・ファーマライズ株式会社)が、株式会社双葉(現連結子会社・ファーマライズ株式会社)を吸収合併。 ファーマライズ株式会社が、有限会社イノセ商事を吸収合併。
平成30年6月	株式会社テラ・ヘルスプロモーション(現連結子会社・ファーマライズ株式会社)が、商号を関西ファーマライズ株式会社(現連結子会社・ファーマライズ株式会社)へ変更。
平成30年10月	有限会社ケミスト(現連結子会社・株式会社ケミスト、長崎県6店舗)を買収。
平成30年11月	アスパラントグループ株式会社及び同社が運営・管理するAG2号投資事業有限責任組合と業務資本提携。
平成31年3月	ファーマライズ株式会社が、東海ファーマライズ株式会社、北海道ファーマライズ株式会社、株式会社エシックス及び株式会社フォーユーを吸収合併。
令和元年6月	ファーマライズ株式会社が、関西ファーマライズ株式会社、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社及び株式会社エム・シーを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社は平成21年6月1日付で新設型会社分割を行い、調剤薬局事業を新設子会社のファーマライズ株式会社が承継することで、当社（ファーマライズホールディングス株式会社）は持株会社となりました。現在の当社グループは、持株会社である当社を中心に、連結子会社10社と持分法適用関連会社2社で構成されております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

それぞれの事業内容は以下のとおりであります。

（調剤薬局事業）

当社は連結子会社・関連会社において、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営し、調剤による報酬は、健康保険法に基づき、患者一部負担金を患者に請求し、患者一部負担金以外については社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会に請求を行っております。

当社の調剤薬局事業展開の特徴としては、持株会社体制のもとで北海道から沖縄までの地域を、各事業子会社がきめ細かく主体的に運営している点であります。出店における形態としては、ドミナント形成を意識しつつ病院に隣接した出店を中心とし、主応需医療機関（1）とマンツーマンの医薬分業体制を構築することを基本としております。平均的な店舗面積は100～230㎡の広さで、各投薬窓口にはグループ内ネットワークに接続したレセプトコンピュータ（2）を配置し患者ごとに指導及び医薬品情報を提供、また投薬カウンターに仕切りを設け患者プライバシー保護に配慮した造りとしております。

また、近年におきましては、自宅や職場近くの調剤薬局を利用したいとのニーズの高まりに合わせ、街中でコンビニエンスストアを併設する新業態の開発や大型スーパーマーケットに出店する新型店舗の開発も進めております。

なお、新業態として調剤薬局が併設するコンビニエンスストアの運営事業は、調剤薬局事業とは分け、物販事業に区分しております。

（1）薬局が最も多く処方せんを受け取るメインクライアント（病院、診療所等）

（2）レセプト（調剤報酬明細書）を作成するコンピュータ

（物販事業）

物販事業の主な内容は、ファーマライズ株式会社による化粧品等販売事業、新世薬品株式会社によるコンビニエンスストアの運営事業並びに薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社によるドラッグストア等の運営事業であります。

（医学資料保管・管理事業）

医学資料保管・管理事業は、調剤薬局事業の周辺業務として、株式会社寿データバンクが手掛ける紙カルテやレントゲンフィルム等の保管・管理事業であります。同事業は、全国の病院において震災対応や業務効率化のための建替・移転が活発に行われていることから、積極的な営業活動により事業基盤の安定化に努めております。

（医療モール経営事業）

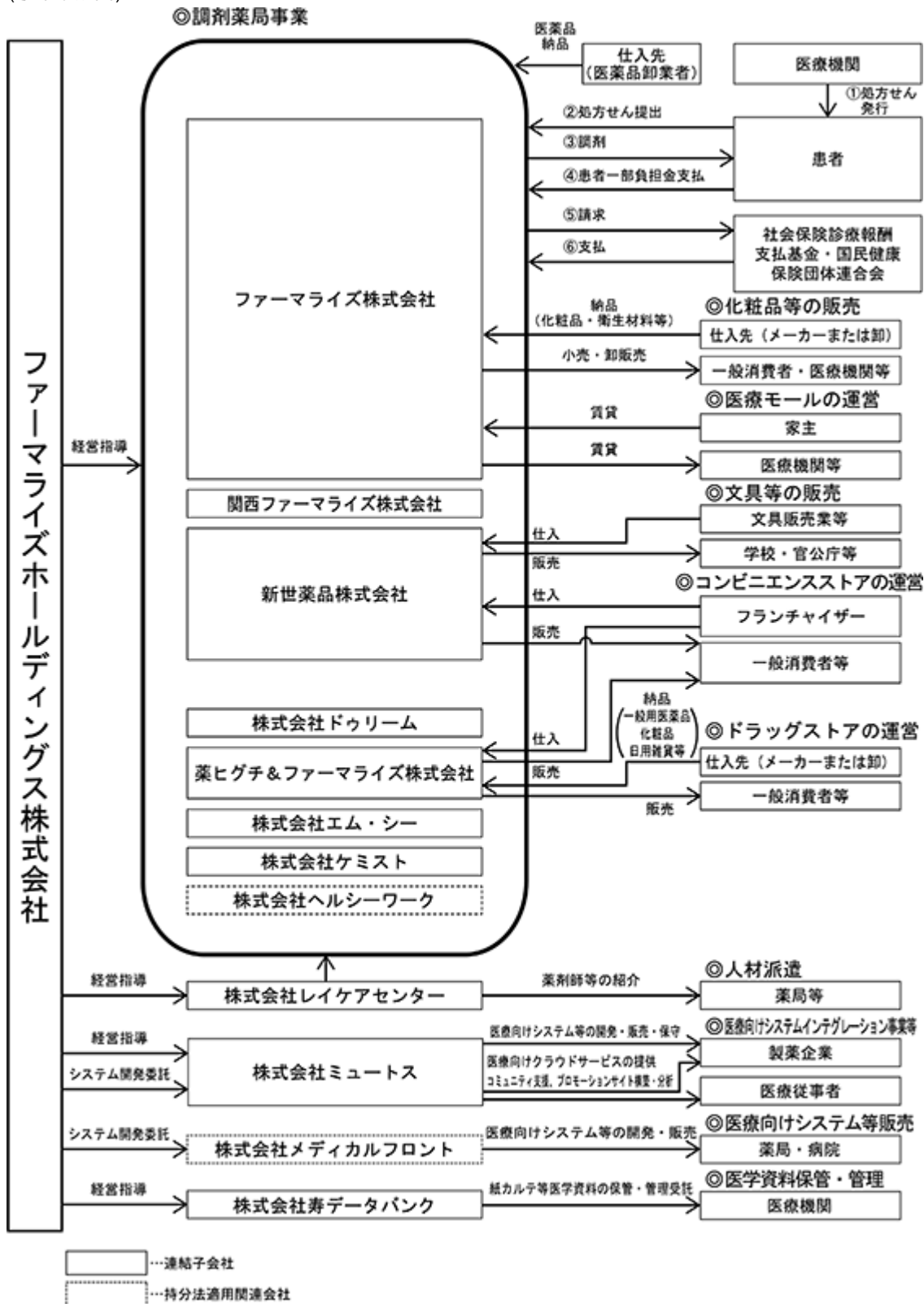
医療モール経営事業は、ファーマライズ株式会社が「JR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営している医療モールに係る事業です。

（その他）

その他の事業の主な内容は次の3つであります。株式会社ミュートスで行っている製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等、株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業、新世薬品株式会社で行っている文具等の販売事業であります。

当社グループでは、これらの物販事業、医学資料保管・管理事業及びその他の事業につきましても、調剤薬局のシナジー事業として収益機会の拡大に向けて鋭意取り組んでおります。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) ファーマライズ株式会社 (注)2、3、4	東京都中野区	10	調剤薬局事業	100.0		役員の兼任5名 運転資金の貸付 運転資金の借入
株式会社レイケアセンター	大阪府大阪市 中央区	60	人材派遣事業	65.0 (65.0)		役員の兼任1名
関西ファーマライズ株式会社 (注)3	大阪府大阪市 淀川区	10	調剤薬局事業	100.0		役員の兼任2名 運転資金の借入
新世薬品株式会社	兵庫県淡路市	45	調剤薬局事業	100.0		役員の兼任2名 運転資金の貸付
株式会社寿データバンク (注)2	栃木県足利市	320	医学資料保管・ 管理事業	100.0		役員の兼任2名 運転資金の貸付
株式会社ドゥリーム	沖縄県沖縄市	3	調剤薬局事業	100.0		役員の兼任2名
薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社 (注)2、3、4	東京都中野区	90	物販事業・ 調剤薬局事業	71.1		役員の兼任3名 運転資金の貸付
株式会社エム・シー (注)3	宮城県仙台市 青葉区	5	調剤薬局事業	100.0		役員の兼任2名
株式会社ミュートス	大阪府大阪市 中央区	92	システムインテ グレーション事 業	100.0		役員の兼任3名
株式会社ケミスト	長崎県諫早市	3	調剤薬局事業	100.0		役員の兼任2名 運転資金の貸付
(持分法適用関連会社) 株式会社メディカルフロント	東京都中央区	256	医療情報 関連事業	37.9		役員の兼任2名 運転資金の貸付
株式会社ヘルシーワーク	大阪府大阪市 北区	10	調剤薬局事業	35.0		

(注)1 議決権の所有割合の()は、所有割合のうち間接所有の割合を内書しております。

2 特定子会社であります。

3 令和元年6月1日付けで、ファーマライズ株式会社が吸収合併存続会社として、関西ファーマライズ株式会社、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社及び株式会社エム・シーの3社が吸収合併消滅会社として、吸収合併が行われております。

4 ファーマライズ(株)及び薬ヒグチ&ファーマライズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

ファーマライズ(株)

(1)売上高	17,674百万円
(2)経常利益	304百万円
(3)当期純利益	200百万円
(4)純資産額	3,939百万円
(5)総資産額	9,162百万円

薬ヒグチ&ファーマライズ(株)

(1)売上高	10,196百万円
(2)経常利益	6百万円
(3)当期純利益	123百万円
(4)純資産額	449百万円
(5)総資産額	1,980百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和元年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
調剤薬局事業	1,066 (154)
物販事業	150 (195)
医学資料保管・管理事業	37 (7)
医療モール経営事業	17 (2)
その他	42 (0)
全社(共通)	143 (10)
合計	1,455 (368)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向を除き、当社グループ外から当社グループへの出向を含めた、就業人員数であります。
- 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 全社(共通)として記載しております従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門の人数であります。

(2) 提出会社の状況

令和元年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
72 (5)	38歳8ヶ月	7年0ヶ月	6,253,150

セグメントの名称	従業員数(名)
調剤薬局事業	()
物販事業	()
医学資料保管・管理事業	()
医療モール経営事業	()
その他	()
全社(共通)	72 (5)
合計	72 (5)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向を除き、他社から当社への出向を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 4 全社(共通)として記載しております従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門の人数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの存在意義は、医薬分業の理想を実現することと考えております。そのための経営理念を、「医師と薬剤師の専門性を活用し、相互牽制機能を図り医療過誤を未然に防ぎ、より多くの患者に薬物療法の成果を上げることが目的とし、コンプライアンスを重視した企業活動を執り行うこと」と定義しております。この経営理念を具現化するために、当社グループは3つの基本方針と1つの社是を掲げて業務の運営を行うこととしております。

《基本方針》 地域医療への貢献 患者への良質な医療サービス 医薬情報の共有化

《社是》 パーフェクト（完璧）

(2) 経営環境に対する認識

当社グループの主たる事業活動の場である調剤薬局業界におきましては、政府の医薬分業政策を背景に拡大しておりますが、医薬分業率の頭打ち傾向、薬価改定及び後発医薬品使用促進の強化などにより、市場の伸び率の鈍化傾向が予想されております。また、わが国の高齢者人口の増加に伴い、国民医療費は増加基調にあり、処方せん枚数も増加を続ける見込みであります。薬価改定や後発医薬品の更なる普及並びに今後とも予想される調剤報酬の抑制に伴う処方せん単価の下落により、中長期的には従来ほどの拡大は見込めなくなるとともに思い切った経営改善施策を実行しない限り、利益率の漸減傾向は回避できないものと予想しております。一方で、多数の薬局が混在する現状から、周辺業界からの参入も含めて再編成が進み、寡占化が進行すると想定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成30年11月8日に「中期経営計画SFG（Steps for Future Growth）2021～成長を目指した経営基盤の構築」（以下、「新・中期経営計画」といいます）を公表しました。今後予想される厳しい経営環境変化の中でも、適正な利益水準を確保しながら力強く成長を継続する経営基盤を構築していくために、調剤薬局事業における競争力の強化及び新規出店並びにM&Aの加速、物販事業の拡大及び収益性の向上、及び業務手法とグループ組織構造の見直しによる収益構造の改善を推進しております。

新・中期経営計画の重点施策として、当社グループは、長年培ってきた地域に密着した活動をより強力に推進し、主たる事業の調剤薬局事業におきましては、国が進めるかかりつけ薬局・薬剤師の活動体制を強化します。同時に成長のためのM&Aを加速させます。またコスト構造を改善し、厳しい環境の中でも収益を維持してさらに成長するための事業構造基盤を構築して参ります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標（連結ベース）につきましては、新・中期経営計画の最終年度となる令和4年（2022年）5月期に営業利益15億円を目指しております。

(5) 対処すべき課題について

規模の拡大と積極的な新規出店

規模の拡大を目的として、新規出店に関しては、従来からの新規出店に関する情報入手ルートの他に、新たなルートを開拓することを営業上の課題と認識しております。また、当社グループは、既存の店舗網を更に充実させ、かかりつけ薬局として地域医療に貢献していくためにもドミナント展開を強化してまいります。この目的に沿って、医薬分業率の低い地域を重点開発地域として情報の収集を図り、より地域密着の開拓に努めてまいります。

また規模の拡大は単位当たりの管理コストの低減とともに、仕入に関し一定のバイイングパワー形成に寄与し、医薬品卸やその他業者との価格交渉を有利に運ぶメリットがあります。

変化への対応と質的向上

調剤薬局業界は医療法、健康保険法によって調剤技術料、薬価等が定められており、そのために隔年で実施される医療法の改正等の影響を受けます。また社会の変化につれて医療の質も時々刻々変化しており、薬剤師が常駐する調剤薬局に対するニーズも今後一層強まっていくことが予想されます。

当社グループは変化する社会のニーズを適確に捉え、そのニーズを積極的にサービスに反映させていく方針であり、現在は、顧客の満足度を高めるホスピタリティ（おもてなしの心と訳される顧客重視の考え方）の実践や今後の高齢化をにらんだ在宅医療への対応などを経営課題と考えております。またニーズに適切に対応するためには、最新の専門情報の収集、蓄積や薬剤師の質的向上が必要となります。当社は、従来から学術研究の充実に取り組み、薬学、医療事務等自主的研究を重ねるとともに、教育・研修に関する専門部署を設けて、人材育成のため研修制度の質的向上を図ってまいりました。こうした地道な取り組み姿勢が質の高い薬剤師の確保につながるものと考えております。

リスク管理の徹底

イ．調剤過誤への対応

調剤薬局は医療機関であり、薬剤の調剤は患者の生命、健康に関わる業務です。特に調剤過誤は、健康を損なうおそれがあり、徹底的に防止することが調剤薬局の使命であると認識しております。当社では過誤のリスクを管理するため、委員会組織を設けて過誤の防止に取り組んでおります。現場の店舗では「過誤防止検討会」を開催して、過誤、インシデント（調剤の過程で起こる何らかの間違い）の事例研究を行い、本部では「過誤防止委員会」が、各店の報告に基づいて全社レベルでの状況を把握し、対策を検討したうえで対応を指導しております。過誤が発生した場合には、適正かつ迅速に対応するため「調剤過誤判定委員会」が過誤のレベルを判定し、重大な過誤が発生した場合には、「過誤対策委員会」が組織的かつ迅速に対応を決定し指示しております。

このように当社では調剤過誤を防止するため、現場から本部まで連携の組織を設け、重層的な組織対応で防止に取り組んでおります。

ロ．個人情報保護への対応

当社グループのような調剤薬局チェーンは、膨大かつ重要な個人情報を取り扱っております。当社グループでは個人情報の保護を徹底するため、1．組織・体制の整備、2．人的対策、3．物理的対策、4．技術的対策という4つの側面から対策を講じております。

組織・体制の整備として「個人情報保護委員会」を設け、すべての部門に個人情報管理責任者を配置しております。人的対策としては、研修実施の他、実務レベルでのマニュアルを作成し、現場保管を義務付けております。このマニュアルの実施状況については随時内部監査・統制室が監査を実施し、随時フォローを行っております。また、その他全従業員から「個人情報保護に関する誓約書」を徴求して個人情報に対する意識を啓蒙しております。さらに物理的対策としては、入退室管理方法の徹底、情報廃棄方法のルール化等を行い、技術的対策としては、電子データの管理方法の徹底、暗号化等を行っております。

このように当社グループでは個人情報漏洩を防止するため、体系的かつ網羅的に対策を講じ、随時管理の精度向上に努めております。

オペレーションの効率化

広範な地域で多店舗展開を営む事業形態にあつては、店舗のオペレーションの効率化は必須の経営課題であり、これをIT化等の投資によって推進できることが、大企業の優位性であります。また規制が多く、収益確保に制約の多い調剤薬局事業においては、オペレーションの効率化が個別の店舗の採算確保の基礎であります。

こうした認識のもと、当社は店舗における煩雑な業務のオペレーションを常に見直し、効率化すると同時に、業務のIT化等も推進して、店舗の運営コスト低減に努めております。

後発（ジェネリック）医薬品への対応

後発（ジェネリック）医薬品の強力な普及推進が国策として促されております。当社は、内部研究機関である「ファーマライズ医薬情報研究所」を中心に信頼性における後発医薬品の選定を行い、患者及び病院、クリニック等の医療機関の要望に極力対応できる体制の整備に努めております。

コンプライアンスへの取り組み

当社では、コンプライアンスの認識不足に起因する不祥事の発生を根絶するために、平成22年7月にコンプライアンス委員会を設置いたしました。コンプライアンス委員会では、コンプライアンス計画を策定し、役職員に対するコンプライアンス意識の啓蒙・教育活動に徹底的に努めてまいります。

内部統制システムの強化

当社グループにおいて、内部統制システムの構築は最重要事項の一つと認識しております。当社では、内部監査・統制室を設置し、コーポレートガバナンスを担う各機関との連携を密にすることで、店舗やグループ企業の拡大にも柔軟に対応できる体制を構築するべく鋭意努めております。

業務とグループ組織構造の見直しによる収益構造の改善

わが国では高齢者人口の増加に伴い国民医療費は増加傾向にあります。一方で薬価改定や後発医薬品使用促進強化等により、市場成長率の鈍化傾向が予想されております。また処方せん枚数も伸長していく見込みであります。薬価改定や調剤報酬の抑制による処方せん単価の下落により、適切な対策なしでは利益率の漸減傾向は回避できないものと予想しております。

このような事業環境下においても適正な利益水準を確保していくために、業務オペレーションとグループ組織構造の見直しを進めてまいります。具体的には、店舗業務のみならず本部業務のオペレーションも棚卸しを実施し、抜本的な見直しを行ったうえで対象となる作業の自動化・効率化を図ることにより、コストの削減に取り組んでまいります。またグループ形態を変革し、役割分担やコストの見直しをしていくことで販売管理費の削減にも努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性がある主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 調剤薬局事業・物販事業の法規制について

調剤薬局事業を行うに当たっては、関連する法令に基づき、各都道府県知事に薬局開設許可及び保険薬局指定を受けるとともに、必要に応じて各都道府県知事等の指定等を受けることとされております。また、物販事業のうち医薬品医療機器等法に基づく医薬品等の販売を行うに当たっては、各都道府県知事に店舗販売業許可を受けるとともに、必要に応じて各都道府県知事等の指定等を受けることとされております。また、食品・酒類等の販売についても、それぞれの関係法令に基づき所轄官公庁の指定等が必要とされております。その主な内容は下表のとおりであります。

当社グループは調剤薬局事業・物販事業を行うために必要な許認可等を受けて営業しており、これまで店舗の営業停止または取消等の処分を受けたことはありませんが、万一、法令違反等により、当該処分を受けることとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

許可・指定・免許・登録・届出の別	有効期限	関連する法令	登録者の交付者	取消等となる事項
薬局開設許可	指定日から6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事	第75条第1項に該当した場合または更新漏れ
保険薬局指定	指定日から6年	健康保険法	各都道府県地方厚生局長	第80条に該当した場合または更新漏れ
労災保険指定薬局指定	指定日から3年、自動更新	労働者災害補償保険法	各労働局長	労災保険指定薬局療養担当契約事項の「指定の取消」に該当した場合
生活保護法指定医療機関指定	指定日から6年	生活保護法	各都道府県知事	第51条第2項に該当した場合または更新漏れ
被爆者一般疾病医療機関指定	無期限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事	第19条第3項に該当した場合
麻薬小売業者免許	取得日の翌々年の12月31日	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事	第51条第1項に該当した場合または再申請漏れ
感染症指定医療機関指定	無期限	感染症法	各都道府県知事	第38条第9項に該当した場合
指定自立支援医療機関(厚生医療・育成医療)指定	指定日から6年	障害者総合支援法	各都道府県知事	第68条に該当した場合または更新漏れ
指定自立支援医療機関(精神通院医療)指定	指定日から6年	障害者総合支援法	各都道府県知事	同上
高度管理医療機器等販売業許可	指定日から6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事	第75条第1項に該当した場合または更新漏れ
管理医療機器等販売業届出	無期限	医薬品医療機器等法	各都道府県知事	第75条第1項に該当した場合
毒物劇物一般販売業登録	指定日から6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事	第19条第2項及び第4項に該当した場合または更新漏れ
店舗販売業許可	指定日から6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事	第75条第1項に該当した場合または更新漏れ

(2) 医療制度の改定について

近年、健康保険法の改定のほか、その他の医療制度の改定が実施されており、今後も各種の医療制度改定の実施が予想されます。その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成15年度以降に実施された主な医療制度改革

平成15年4月	社会保険本人患者負担率の変更
平成15年8月	医療法改正に伴う病床区分届出期限
平成18年4月	後発（ジェネリック）医薬品使用推進のための処方箋様式変更
平成20年4月	後発（ジェネリック）医薬品使用推進のための処方箋様式変更
平成21年6月	登録販売者制度開始
平成22年4月	後発（ジェネリック）医薬品調剤体制加算の改定
平成24年4月	後発（ジェネリック）医薬品調剤体制加算の改定 薬剤服用歴管理指導料の包括的評価
平成26年4月	後発（ジェネリック）医薬品調剤体制加算の改定 調剤基本料の改定
平成26年6月	一般用医薬品販売ルールの変更
平成26年11月	薬事法から医薬品医療機器等法へ改正施行
平成28年4月	後発（ジェネリック）医薬品調剤体制加算の改定 調剤基本料の改定（門前薬局の評価の見直し） かかりつけ薬剤師指導料の新設
平成28年10月	「健康サポート薬局」の届出・表示・公表開始
平成30年1月	医薬品譲受・譲渡ルールの改正
平成30年4月	後発（ジェネリック）医薬品調剤体制加算の改定 調剤基本料の改定（大型チェーン薬局、敷地内薬局の評価見直し） 地域支援体制加算の新設 服用薬剤調整支援料の新設

(3) 薬価基準の改定について

当社グループの調剤売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。薬剤に係る収入は、健康保険法により定められた「薬価基準」という公定価格によっております。また、調剤技術による収入も健康保険法により定められた調剤報酬の点数によっております。

今後、医療法の改定が行われ、薬価基準、調剤報酬の点数等が変更になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の薬価基準の改定は次表のとおり実施されております。（薬価ベース）

改正年月日	平成22年 4月1日	平成24年 4月1日	平成26年 4月1日	平成28年 4月1日	平成30年 4月1日
改定率（％）	5.75	6.0	2.65	5.57	7.48

(4) 医薬分業率の動向について

医薬分業は、医療機関と調剤薬局がそれぞれの専門分野で業務を分担することにより、国民医療の質的向上を図るために国の政策として推進されてきました。最近では医薬分業率の伸び率は鈍化しており、将来においても低下する場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 仕入価格の暫定措置について

調剤薬局業界では、薬価基準の改定が実施された場合、最終的な仕入価格を医薬品卸業者と妥結するまでの間、暫定価格（合理的であると見積もった価格）で仕入計上し、暫定価格と最終的な仕入価格の差額については医薬品卸業者との取引条件の妥結後、薬剤ごとに精算の会計処理をしております。

今後、暫定価格と妥結価格の間に大きな乖離が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 消費税等の影響について

調剤薬局事業において、調剤売上高は消費税法において非課税売上となり、一方、医薬品等の仕入は同法の課税仕入となるため、当社グループが仕入先に対して支払った消費税等は、租税公課として販売費及び一般管理費に費用計上しております。過去の消費税の導入及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価改定幅に考慮されておりましたが、今後、消費税率が改定され、消費税率の改定が薬価改定に考慮されない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 人材(薬剤師)の確保について

調剤薬局事業は、医薬品医療機器等法により店舗ごとに一定数以上の薬剤師を配置することが義務付けられ、薬剤師法により調剤業務は薬剤師ではない者が行ってはならないとされております。また、物販事業のうち医薬品医療機器等法に基づく医薬品等の販売は、一般用医薬品の分類等によりその販売者が規定されております(要指導医薬品及び第1類医薬品については薬剤師のみが、第2類医薬品及び第3類医薬品については薬剤師または登録販売者が行わなければならない)。当社グループは医薬品医療機器等法に則り、すべての調剤薬局において薬剤師の配置基準を満たしており、すべての医薬品等販売店舗においてその分類等による薬剤師・登録販売者の配置基準を満たしております。

薬剤師・登録販売者の確保は、調剤薬局業界及び医薬品販売業界共通の課題であり、出店や退職者の補充など、必要時に薬剤師・登録販売者を確保できない場合などは、新規出店計画や事業運営に支障をきたす場合もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 出店政策について

当社グループは、令和元年5月31日現在、調剤薬局を258店舗展開しております。今後も積極的な新規出店及びM & Aにより店舗数の拡大を図り、一方で不採算店舗については整理を行う方針であります。

医薬分業の進展に伴う出店競争の激化により、当社の出店基準を満たす立地が確保できない場合、主応需医療機関における分業の意思決定の遅れや競合激化により、出店後に計画通りの売上高が確保できない場合、主応需医療機関が移転、廃業した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、最近5年間の調剤薬局の店舗数推移は以下のとおりであります。(単位：店)

	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期	令和元年5月期
新規出店	12	7	6	8	4
M & A	4	22	10	-	7
閉店・休止	4	7	10	8	8
期末店舗数	227	249	255	255	258

(9) 新規出店時のコストについて

当社グループの新規出店形態として土地及び建物を取得する場合と土地及び建物を賃借する場合があります。店舗の土地及び建物を取得した上で出店する場合には土地及び建物の購入代金、建築費、仲介手数料及び設計料等の費用が発生し、土地及び建物を賃借して出店する場合には賃貸人への保証金、敷金及び建設協力金が発生します。これらの出店時の費用については将来回収が可能であると判断した上で出店しておりますが、個別店舗の売上実績が事業計画を下回った場合や賃貸人が破綻するなど賃貸借契約の継続や保証金等の回収が出来なくなった場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 調剤過誤について

当社グループは、調剤過誤防止を調剤薬局のリスクマネジメントの最重要事項と認識し、調剤業務においては複数体制の調剤チェックを行い、管理体制として社内に「過誤防止委員会」等を設け、過誤やインシデントの報告を義務付け、日常的に過誤防止を徹底しております。また万が一に備え全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。このように当社は過誤防止に万全を期しておりますが、万が一重大な調剤過誤が発生した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 個人情報の保護について

当社グループは、調剤業務を行うために患者情報を取得・保管しております。この中には個人情報保護法に定められた個人情報が含まれております。当社は個人情報保護も最重要管理項目と認識し、社内に個人情報保護担当役員を長とする「個人情報保護委員会」を設け、店長、本社各部門長を情報管理責任者とする体制を構築し、さらに全社員から「個人情報保護に関する誓約書」を取得しております。また弁護士等専門家による勉強会を開催し、情報の利用・管理に関してはガイドラインを定めて、保護管理を徹底しております。

また、カルテ等の医療記録の保管・管理業務を担う株式会社寿データバンクでも個人情報を取り扱っておりますが、同社はプライバシーマーク制度とISMS適合性評価制度の2つのセキュリティ規格の認証を取得しており認証基準に適合した管理を行っております。

当社グループでは、これまで個人情報が漏洩した事実はありませんが、万一個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 社債及び借入金の影響について

当社グループは、出店に際して設備投資資金の大部分を社債及び借入金によって調達しております。今後の金利動向によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結ベースの有利子負債構成比

項目	平成29年 5月期	平成30年 5月期	令和元年 5月期
有利子負債残高(百万円)	11,041	10,615	11,186
総資産(百万円)	24,540	24,265	24,217
総資産に占める有利子負債の構成比(%)	45.0	43.7	46.2

(注) 1 上記「有利子負債残高」は各期末時点での残高であります。

2 上記「有利子負債残高」は、短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、社債、長期借入金及びリース債務並びに、その他有利子負債の合計額であります。

なお、当社グループは、金融機関と平成24年3月30日に締結した500百万円の金銭消費貸借契約に係る融資特約書に対し、平成25年5月31日を効力発生日として変更契約を締結しており、令和元年5月31日の借入残高は150百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において算出されるデットエクイティレシオ(下記に定義する)の水準を2.8倍以下とする。

デットエクイティレシオ

$(\text{短期借入金} + \text{一年以内返済予定の長期借入金} + \text{一年以内償還予定の社債} + \text{社債} + \text{長期借入金}) \div (\text{純資産の部合計})$

借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び損益計算書において算出されるネットレバレッジ倍率(下記に定義する)の水準を4.0倍以下とする。

ネットレバレッジ倍率

$(\text{短期借入金} + \text{一年以内返済予定の長期借入金} + \text{一年以内償還予定の社債} + \text{社債} + \text{長期借入金} - \text{現預金}) \div (\text{営業損益} + \text{減価償却費} + \text{のれん償却費})$

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関と平成25年7月12日に締結した1,000百万円の金銭消費貸借契約に係る融資特約書を締結しており、令和元年5月31日の借入残高は408百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において算出されるデットエクイティレシオ(下記に定義する)の水準を2.8倍以下とする。

デットエクイティレシオ

$(\text{短期借入金} + \text{一年以内返済予定の長期借入金} + \text{一年以内償還予定の社債} + \text{社債} + \text{長期借入金}) \div (\text{純資産の部合計})$

借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び損益計算書において算出されるネットレバレッジ倍率(下記に定義する)の水準を4.0倍以下とする。

ネットレバレッジ倍率

(短期借入金 + 一年以内返済予定の長期借入金 + 一年以内償還予定の社債 + 社債 + 長期借入金 - 現預金) ÷
(営業損益 + 減価償却費 + のれん償却費)

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関と平成27年6月19日に締結した300百万円の金銭消費貸借契約に係る融資特約書を締結しており、令和元年5月31日の借入残高は60百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

平成27年5月決算期を初回とする各年度決算期の末日及び中間期（以下、当該決算期及び中間期を「本・中間決算期」という。）の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、当該本・中間決算期の直前の借入人の本・中間決算期の末日又は平成26年5月に終了する借入人の決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

平成27年5月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関と平成27年12月28日に締結した1,000百万円の金銭消費貸借契約に係る融資特約書を締結しており、令和元年5月31日の借入残高は316百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

平成27年11月中間期を初回とする各年度決算期の末日及び中間期（以下、当該決算期及び中間期を「本・中間決算期」という。）の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、当該本・中間決算期の直前の借入人の本・中間決算期の末日又は平成27年5月に終了する借入人の決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

平成28年5月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関と平成29年3月30日に締結した300百万円の金銭消費貸借契約に係る融資特約書を締結しており、令和元年5月31日の借入残高は170百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

平成29年5月決算期を初回とする各年度決算期の末日及び中間期（以下、当該決算期及び中間期を「本・中間決算期」という。）の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、当該本・中間決算期の直前の借入人の本・中間決算期の末日又は平成28年5月に終了する借入人の決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

平成29年5月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関と平成30年9月28日に締結した400百万円の金銭消費貸借契約書を締結しており、令和元年5月31日の借入残高は371百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

令和元年5月決算期を初回とする各年度決算期の末日（以下、当該決算期を「本決算期」という。）の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、当該本決算期の直前の借入人の本決算期の末日又は平成30年5月に終了する借入人の決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関と平成30年9月28日に締結した3,000百万円の限度貸付契約書を締結しており、令和元年5月31日の借入残高は800百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

令和2年5月決算期を初回とする各年度決算期の末日（以下、当該決算期を「本決算期」という。）の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成30年5月に終了する借入人の決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

令和2年5月決算期を初回とする連続する2期について各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、当期損益の金額を0円以上に維持すること。

令和2年5月決算期を初回とする連結の貸借対照表及び損益計算書において算出されるEBITDA・MULTIPLE（下記に定義する）を7倍以下に維持すること。

EBITDA・MULTIPLE

（短期借入金＋一年以内返済予定長期借入金＋一年以内償還予定社債＋長期借入金＋社債＋コマーシャルペーパー）÷（営業損益＋減価償却費＋のれん償却費）

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) 固定資産の減損会計適用について

当社グループの固定資産は、その大半が店舗の運営に供されておりますが、この中には不採算店舗及び一部遊休状態となっているものもあり、平成15年10月31日付「企業会計基準委員会」から公表された「固定資産の減損会計の適用指針」に則って、平成18年5月期より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

当社グループは今後不採算店舗については、増収努力とコスト削減による店舗利益の向上を目指すと同時に、一部不採算店舗については閉鎖、売却等を進め、対策を講じる方針であります。しかしながらこれらの対策が思うように進展しなかった場合には、追加的に減損を認識する場合があります、この場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度において、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社における収益回復の遅れから営業利益が想定を下回ったことで、財務体質の健全化を図るため減損を認識いたしました。この結果、当連結会計年度は当社グループで134百万円（前年同期625百万円）の減損損失を計上しております。

(14) M & Aの実施について

当社グループはスケールメリットを確保するためにM & Aを積極的に推進する方針であります。M & Aの実施に当たっては、事前にリスクを把握・回避するために、対象企業の財務内容等につきデューデリジェンスを行っております。しかしながら、買収後に予期しなかった問題が生じた場合や、事業環境の変化等により業績が計画通りに進展しない場合、のれんの減損処理を行う必要性が生じる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 役員との重要な取引関係

当社グループは一部の店舗の賃貸借契約について、本書提出日現在、代表取締役会長大野利美知の債務保証を受けております。なお、債務保証に伴う保証料は支払っておりません。

今後は賃貸先との交渉により当該債務保証を解消していく方針であります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次の通りであります。

経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における業績は、売上高は51,728百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益640百万円（同45.7%減）、経常利益590百万円（同45.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益23百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失28百万円）となりました。

売上高につきましては、平成30年10月1日付けで取得した株式会社ケミストが増収に寄与しましたが、平成30年4月の診療報酬・薬価改定の影響、並びに不採算店舗の閉店及び一部大型店舗の応需先医療機関からの処方せん枚数減等により、前年比減収となりました。

利益面においても、物販事業における着実な採算改善の傾向が見られるものの、平成30年4月の診療報酬・薬価改定の影響等により、グループ全体では営業利益、経常利益が前年比減益となりました。

そして、減損損失計上額が490百万円減少したこと、法人税等が212百万円減少したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は23百万円と黒字化しております。

なお、当連結会計年度におきましては、経営資源を集約し経営の効率化と事業基盤の一層の強化を図るため、平成31年3月1日付で、北海道ファーマライズ株式会社、株式会社エシックス、株式会社フォーユー及び東海ファーマライズ株式会社の4社について、ファーマライズ株式会社を存続会社として吸収合併しました。

本合併は、新・中期経営計画に基づいた組織・コスト構造の見直しの一環として行ったものです。

また、令和元年6月1日付で、関西ファーマライズ株式会社、株式会社エム・シー及び薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の3社について、ファーマライズ株式会社を存続会社として吸収合併しております。

(調剤薬局事業)

当連結会計年度における調剤薬局店舗は、11店舗増加、8店舗減少で、当連結会計年度末時点において当社グループが運営する店舗数は258店舗となりました。増加した店舗は、連結子会社化した株式会社ケミストの6店舗（長崎県）、ファーマライズ株式会社が経営する群馬県1店舗、埼玉県1店舗、北海道2店舗及び関西ファーマライズ株式会社が経営する大阪府1店舗であります。

薬局運営面につきましては、選ばれる「かかりつけ薬局」となるために、地域医療（在宅医療及び施設調剤）の実施、後発医薬品推進、患者情報の一元管理や重複投与・飲み合わせ・残薬確認強化の観点から電子お薬手帳「ポケットファーマシー」の利用促進、24時間対応に向けた取組みを継続しております。

また、一般用医薬品や健康食品等のセルフメディケーション関連商品の販売及び健康支援イベント等も実施するセルフメディケーション・サポート店舗の展開に対する取組みも、継続的に推進しております。

これらによるも、応需先医療機関からの処方せん枚数減や平成30年4月の診療報酬・薬価改定の影響により、当連結会計年度における調剤薬局事業の業績は、売上高は40,613百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益は945百万円（同38.2%減）となりました。

(物販事業)

物販事業の主な内容は、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社によるドラッグストア等の運営事業、北海道ファーマライズ株式会社による化粧品等販売事業、及び新世薬品株式会社によるコンビニエンスストアの運営事業であります。

本事業における当連結会計年度の業績は、売上高は9,244百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント損失は153百万円（前年同期はセグメント損失235百万円）となりました。当該損失は、コンビニエンスストア及びドラッグストアの運営事業が引き続き採算改善の途上にあることが主な要因であります。損失額は年々減少してきており、着実な採算改善の傾向が見られます。

なお、当連結会計年度における調剤を併設しない本セグメントの店舗数は1店舗増加、3店舗減少で、当連結会計年度末時点において当グループが運営する店舗数は51店舗となりました。

(医学資料保管・管理事業)

医学資料保管・管理事業は、調剤薬局事業の周辺業務として、株式会社寿データバンクが手掛ける紙カルテやレントゲンフィルム等の保管・管理事業であります。現時点では医学資料の保管・管理に対する需要は継続的に発生しておりますが、保管年数の短縮化等、経費削減の動きが徐々に発生してきており、新規需要の獲得に向け積極的な営業活動を継続しております。

このような環境下、当連結会計年度における業績は、売上高は702百万円（前年同期比7.6%減）、セグメント利益は94百万円（同37.7%減）となりました。

(医療モール経営事業)

医療モール経営事業は、北海道ファーマライズ株式会社がJR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営している医療モールに係る事業です。

医療モール経営事業においては、システム導入等に係る費用が発生しておりますが、売上高については堅調に推移しており、当連結会計年度の業績は、売上高は511百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は89百万円（同20.3%減）となりました。

（その他）

その他の事業の主な内容は、株式会社ミュートスで行っている製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等、ファーマライズ株式会社の子会社である株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業、新世薬品株式会社で行っている文具等の販売事業等であります。

その他の事業における当連結会計年度の業績は、売上高は656百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は11百万円（前年同期比125.2%増）となりました。

財政状態の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は9,601百万円となり、前連結会計年度末残高8,942百万円に対し、658百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の残高が社債の起債、新株発行などにより前連結会計年度末残高3,653百万円に対し749百万円増加の4,403百万円となったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は14,608百万円となり、前連結会計年度末残高15,315百万円に対し、706百万円減少しました。この主な要因は、不採算店舗等に対する減損損失計上等により有形固定資産が前連結会計年度末残高6,503百万円に対し212百万円減少の6,290百万円となり、また、のれんの償却が進んだことにより無形固定資産が前連結会計年度末残高5,642百万円に対し466百万円減少の5,175百万円となったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は9,347百万円となり、前連結会計年度末残高10,769百万円に対し、1,422百万円減少しました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末残高3,244百万円に対し666百万円減少の2,577百万円、買掛金が前連結会計年度末残高5,456百万円に対し433百万円減少の5,023百万円、未払法人税等が前連結会計年度末残高410百万円に対し239百万円減少の171百万円となったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は9,250百万円となり、前連結会計年度末残高7,870百万円に対し、1,379百万円増加しました。この主な要因は、起債による社債が前連結会計年度末残高309百万円に対し1,328百万円増加の1,637百万円となったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は5,619百万円となり、前連結会計年度末残高5,624百万円に対し、5百万円減少しました。この主な要因は、新株の発行に伴う資本金、資本剰余金の増加はありましたが、当社配当金支払による利益剰余金が減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,393百万円（前年同期比749百万円の増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、895百万円（前年同期比434百万円減少）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益を400百万円、減価償却費を531百万円、減損損失を134百万円、のれん償却額を692百万円計上し、売上債権が228百万円減少した一方で、仕入債務が506百万円減少し、法人税等の支払額が684百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、501百万円（前年同期比26百万円減少）となりました。この主な要因は、新規開局等に伴う有形固定資産の取得による支出が400百万円、無形固定資産の取得による支出が58百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が150百万円、事業譲受による支出が52百万円あった一方で、有形固定資産の売却による収入が152百万円、貸付金の回収による収入が100百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、354百万円（前年同期は894百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入が2,250百万円、社債の発行による収入が1,478百万円、株式の発行による収入が103百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が2,960百万円、社債の償還による支出が154百万円、リース債務の返済による支出が223百万円、配当金の支払額が125百万円となったことによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
調剤薬局事業	27,249	25,660	94.2
物販事業	6,555	6,421	98.0
医学資料保管・管理事業			
医療モール経営事業			
その他	89	85	95.5
合 計	33,894	32,167	94.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

(1) 当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)	
調剤薬局事業	薬剤に係る 収入	個々の器官系用医薬品	12,846	11,394	88.7
		神経系及び感覚器官系用 医薬品	6,254	5,909	94.5
		代謝性医薬品	7,606	7,623	100.2
		その他	5,974	5,661	94.8
		小 計	32,681	30,588	93.6
	調剤技術に 係る収入	調剤技術料等	9,776	9,329	95.4
	一般薬等売上		743	694	93.4
	小 計		43,202	40,613	94.0
	物販事業		9,490	9,244	97.4
	医学資料保管・管理事業		760	702	92.4
医療モール経営事業		511	511	99.9	
その他		596	656	110.0	
合 計		54,562	51,728	94.8	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当連結会計年度の調剤薬局事業における地区別の店舗数及び販売実績は、次のとおりであります。

地区別	店舗数	前年比増減	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比(%)
北海道	47	1	7,817	7,562	96.7
宮城県	10	1	1,620	1,318	81.3
秋田県	2		247	270	109.6
山形県	1		87	78	89.9
福島県	11		1,972	1,751	88.8
茨城県	3		484	459	94.8
栃木県	1		840	838	99.7
群馬県	7		1,293	1,072	82.9
埼玉県	7	1	1,847	1,541	83.4
千葉県	4		461	366	79.6
東京都	29		4,218	4,004	94.9
神奈川県	5		882	813	92.2
新潟県	15		2,026	1,999	98.7
富山県	4		776	718	92.5
石川県	6	1	1,182	1,104	93.4
福井県	7		684	683	99.8
山梨県	1		77	72	94.2
岐阜県	2		257	253	98.5
静岡県	13	1	3,224	2,941	91.2
愛知県	13		2,827	2,745	97.1
三重県	9		1,827	1,705	93.3
滋賀県	3		430	406	94.4
京都府	8		1,261	1,281	101.6
大阪府	21		3,387	3,315	97.9
兵庫県	16		2,236	2,047	91.5
和歌山県	1		219	204	93.2
長崎県	6	6		238	
宮崎県	1		461	249	54.1
沖縄県	5		546	566	103.7
合計	258	3	43,202	40,613	94.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 調剤実績

当連結会計年度における処方せん応需実績は、次のとおりであります。

地 区 別	前連結会計年度 (千枚)	当連結会計年度 (千枚)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道	760	757	19.2	99.5
宮城県	129	113	2.9	87.4
秋田県	22	26	0.7	116.9
山形県	5	5	0.2	103.0
福島県	169	161	4.1	95.1
茨城県	74	75	1.9	101.4
栃木県	40	41	1.1	103.7
群馬県	102	85	2.2	83.3
埼玉県	191	171	4.4	89.5
千葉県	64	52	1.3	81.5
東京都	444	445	11.3	100.3
神奈川県	56	53	1.4	94.2
新潟県	195	197	5.0	100.6
富山県	74	74	1.9	99.6
石川県	91	95	2.4	104.5
福井県	86	88	2.3	102.7
山梨県	9	9	0.2	99.7
岐阜県	25	26	0.7	101.7
静岡県	233	222	5.6	95.3
愛知県	247	252	6.4	102.2
三重県	129	127	3.2	98.1
滋賀県	42	41	1.0	96.9
京都府	108	114	2.9	105.2
大阪府	322	323	8.2	100.4
兵庫県	240	230	5.9	95.9
和歌山県	19	19	0.5	102.5
宮崎県	6	6	0.2	92.5
長崎県		34	0.9	
沖縄県	91	95	2.4	104.1
合 計	3,986	3,947	100.0	99.0

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容等

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積及び仮定設定を行わなければなりません。特に医薬品業界特有の慣例として薬価改定後、医薬品の仕入価格については医薬品卸と交渉が決着するまで見積価格で計上しております。この見積に関して当社は過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の状況の概要」に記載のとおりであります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主な活動領域である調剤薬局事業におきましては、隔年で実施される薬価改定・調剤報酬改定が経営成績に重要な影響を与える要因となっております。国民医療費抑制の方針から、薬価・調剤報酬自体は今後も全体としては実質引き下げ方向での改定が予想されます。

近年の改定は、在宅医療の充実や後発医薬品の使用促進の方針を今まで以上に明確に反映しており、地域包括ケアシステムの構築や国民医療費抑制といった国の方針に、より沿った内容となっております。また平成28年4月に実施された調剤報酬改定はこれまでの流れに沿い、かつ平成27年10月発表の「患者のための薬局ビジョン」が反映され、「かかりつけ薬剤師・薬局化」を促すものとなっております。そして、平成30年4月に実施された調剤報酬改定では、かかりつけ薬剤師の評価、後発医薬品の使用促進、薬局の評価の見直し等が行われ、その影響は大変厳しいものとなっていると考えておりますが、これらの改定への対応如何では収益力の低下を抑え、更には競争力の強化に繋げることも可能であると考えております。

当社は、従来から、地域医療への貢献を経営方針に掲げ在宅医療や施設調剤を積極的に推進し、また後発医薬品につきましても、推奨ジェネリック医薬品（後発医薬品）を選定し、安全と効果の検証を前提にした推進を加速させてまいりました。加えて「かかりつけ薬剤師・薬局化」を積極的に取り組むことにより、これからも、医療制度改革の動向や事業環境の変化にいち早く対応し、高水準の医療サービスを提供することで、地域医療への更なる貢献を果たしてまいります。

経営戦略の現状と見直し

当社グループは、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 中長期的な会社の経営戦略」において記載のとおり、平成30年11月8日に「中期経営計画 S F G (Steps for Future Growth) 2021 ~ 成長を目指した経営基盤の構築」を公表しました。

本中期経営計画に基づき、当社では今後予想される厳しい経営環境変化の中でも、適正な利益水準を確保しながら力強く成長を継続する経営基盤を構築していくために、調剤薬局事業における競争力の強化及び新規出店並びに M & A の加速、物販事業の拡大及び収益性の向上、及び業務手法とグループ組織構造の見直しによる収益構造の改善を推進しており、最終年度となる令和4年(2022年)5月期に営業利益15億円を目指しております。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、749百万円増加し、4,393百万円となりました。当連結会計年度における状況については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

b. 資金の需要

当社の運転資金需要の主なものは、調剤のための医療用医薬品仕入、物販のための商品仕入のほか、店舗運営の製造経費、全社に係る販売費及び一般管理費によるものであります。

なお、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入金により資金調達することとしております。

4 【経営上の重要な契約等】

(アスパラントグループ株式会社及び A G 2 号投資事業有限責任組合との資本業務提携契約)

当社は、平成30年11月8日開催の取締役会決議に基づき、同日付でアスパラントグループ株式会社(東京都港区赤坂二丁目23番1号)(以下、「A G 社」といいます。)と、A G 社が運営・管理する A G 2 号投資事業有限責任組合(東京都港区赤坂二丁目23番1号)(以下、「A G 2 号ファンド」といいます。)と資本業務提携契約を締結し、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」及び「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (4) 発行済株式総数、資本金等の推移」に記載のとおり、平成30年11月26日を払込期日として第三者割当により発行される新株式及び転換社債型新株予約権付社債の発行を行いました。資本業務提携契約の概要は次のとおりです。

(1) 本資本業務提携の目的及び理由

A G 2 号ファンドの無限責任組合員である A G 社は、平成24年10月5日に設立され、潜在的な競争力のある国内企業に投資し、経営者と共に業績改善・成長を支援する会社であり、大手企業、プロフェッショナルファーム、公的機関等で長年経験を積んだメンバーで構成されております。

当社グループでは、変化していく調剤薬局事業環境下におきましても、当社グループが適正な利益水準を確保しながら力強く成長を継続するための経営基盤構築を目的とし、平成30年11月8日に「中期経営計画 S F G (Steps for Future Growth) 2021 ~ 成長を目指した経営基盤の構築」(以下、「新中計」といいます。)を公表しましたが、その目的を達成していくため、当社グループが経営課題と考えていた業務手法及び収益構造の改善において、高い知見と実績を有している A G 社と資本業務提携契約を締結したものです。

(2) 本資本業務提携の内容

業務提携の内容

本資本業務提携に係る業務提携は当社の企業価値向上を目的として、当社は新中期経営計画達成に向けた諸施策を遂行するとともに、A G 社は主に以下の内容の業務支援を実施します。

ア. 既存事業の改善

イ. M & A、新規出店の強化・効率化

ウ. 経営管理体制の強化

資本提携の内容

当社は、第三者割当により、A G 2 号ファンドに対して新株式及び新株予約権付社債の割当てを行います。取締役の受入れ

当社、AG社及びAG2号ファンドは、本資本業務提携契約において、AG社又はAG2号ファンドが当社の取締役2名を指名することができる旨の合意をしております。かかる合意に基づき、当社は、当社の令和元年8月28日に開催された当社定時株主総会において、原知己、中西雅也の両氏が選任されました。

(連結子会社間の合併)

当社連結子会社であるファーマライズ株式会社、東海ファーマライズ株式会社、北海道ファーマライズ株式会社、株式会社エシックス及び株式会社フォーユーは、平成31年2月26日に開催された各社の株主総会の決議に基づき、平成31年3月1日を効力発生日として、ファーマライズ株式会社を存続会社とする、5社合併を行うことに合意の上、合併契約を締結いたしました。

詳細は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)をご参照ください。

当社の連結子会社であるファーマライズ株式会社、関西ファーマライズ株式会社及び株式会社エム・シーは、平成31年4月18日、各社の取締役会において、令和元年6月1日を効力発生日として合併することを決議し、合併契約書を締結いたしました。

また、当社は平成31年4月25日開催の取締役会において、令和元年6月1日を効力発生日として当社の連結子会社である薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社を完全子会社とする株式交換を実施することを決定し、同社との間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、当社の連結子会社であるファーマライズ株式会社と薬ヒグチ&ファーマライズの2社間においても、それぞれの取締役会において合併することを決議し、合併契約書を締結いたしました。

詳細は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項の(重要な後発事象)をご参照ください。

5 【研究開発活動】

(調剤薬局事業)

ファーマライズ医薬情報研究所は、当社の一部門として平成9年11月に設置され、主にインターネットや文献を用いて、公表された後発医薬品の試験データ(生物学的同等性試験と溶出試験)(注)等の検証を行う等、当社グループの調剤薬局事業において、医薬分業における薬剤の専門家としての機能を果たすための支援活動を目的としております。

なお、当連結会計年度中の研究開発費の金額は13百万円であります。

推奨後発医薬品リストの作成

国策として後発医薬品の普及が推し進められるなか、わが国の医療用医薬品は、1万数千種類にも及びその中には多数の同種同効品が存在しており、1つの先発医薬品に対して、数十種類にも及ぶ後発医薬品が存在することもあります。

後発医薬品は、先発医薬品に比べて安価であるため、先発医薬品と生物学的に同等であるならば、その後発医薬品に関する特徴等の正確な情報を医師の求めに応じて提供し、処方してもらうことも調剤薬局の職務と考えております。

ファーマライズ医薬情報研究では研究成果として、当社グループが取り扱う医薬品に対応する推奨後発医薬品リストを作成し、当社グループの調剤薬局及び医療機関に提供することで、患者が安心して利用できる質の高い医療サービスの提供を実現し、他社との差別化及びブランド価値の向上に寄与しております。

最新医学情報・薬学情報の収集と提供

最新医学情報・薬学情報の収集により、当社グループの薬剤師に調剤に必要な医学情報を提供して、薬剤の専門家の機能発揮に役立てております。

また、患者や地域住民等に対しても健康維持・増進に役立つ医薬の情報を提供し、その啓発にも注力しております。

(注) 薬物の生物学的同等性試験とは、二つの薬剤が人体に吸収された後の血中濃度の時間的推移に差がないかを評価する試験を言い、溶出試験とは試験管中の薬剤の溶けやすさの試験を言います。従前は製薬企業の公表するデータが、当社がその効果を検証する上で不足していたため当社内施設において実際に検証しておりましたが、最近では公表されるデータが充実してきたことから、インターネットや文献を用いた検証に切り替えております。

(物販事業)

該当事項はありません。

(医学資料保管・管理事業)

該当事項はありません。

(医療モール経営事業)

該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日）においては、総額512百万円の投資を実施し、4百万円の設備除却を行いました。

セグメントごとに記載しますと次のとおりであります。

（調剤薬局事業）

当連結会計年度の設備投資は、トリム薬局 前橋店（群馬県）、北野薬局（北海道）、ファーマライズ薬局三郷店（埼玉県）、北海道ファーマライズ千歳北陽店（北海道）の出店及び翌連結会計年度以降開局予定の店舗関連設備費用等で総額267百万円の投資を実施しました。

また、店舗の改装等に伴って、2百万円の除却を行いました。

（物販事業）

当連結会計年度の設備投資は、薬のヒグチ 北千里店（大阪府）の出店及び翌連結会計年度以降開店予定の店舗関連設備費用等で総額64百万円の投資を実施しました。

また、店舗の改装等に伴って、2百万円の除却を行いました。

（医学資料保管・管理事業）

当連結会計年度の設備投資は株式会社寿データバンクの倉庫増築費用等で総額163百万円の投資を実施しました。

また、設備の更新等に伴って、0百万円の除却を行いました。

（医療モール経営事業）

当連結会計年度の設備投資は、ファーマライズ株式会社の医療モール設備の更新等で総額0百万円の投資を実施しました。

また、設備の更新等に伴って、0百万円の除却を行いました。

（その他）

当連結会計年度の設備投資は、株式会社ミュートスの自社利用ソフトウェアの開発費用等で総額15百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

令和元年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社等 (東京都)		事務所等	59	13	1 (3.69)	17	2	93	72[5]
湯河原研修セン ター(神奈川県)		研修所	62	0	69 (2,183.22)			131	0[0]
合計			121	13	70 (2,186.91)	17	2	224	72[5]

- (注) 1 従業員数の[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 2 従業員数には、パート社員は含まれておりません。
 3 帳簿価額の内その他は車両運搬具であります。なお、金額に消費税等は含んでおりません。
 4 賃貸借契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(件)	契約期間	年間賃借料 (百万円)	備考
本社(ビル)	2	1年、2年	167	

(2) 国内子会社

令和元年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
北海道・東北 エリア	調剤薬局事業	71店舗他	636	20	399 (13,611.37)	81	1	1,139	330[39]
関東エリア	調剤薬局事業	56店舗他	370	13	300 (2,628.53)	12	46	742	246[38]
甲信越エリア	調剤薬局事業	16店舗他	152	8	401 (4,007.19)	9	0	571	54[7]
北陸エリア	調剤薬局事業	17店舗	174	3	72 (342.48)	8		258	61[6]
東海エリア	調剤薬局事業	37店舗他	237	8	355 (2,587.84)	20		621	155[19]
関西エリア	調剤薬局事業	49店舗	362	5	345 (3,876.04)	11	26	750	214[44]
四国・九州・沖縄 エリア	調剤薬局事業	12店舗	40	4	35 (714.47)	4	0	84	53[4]
北海道・東北 エリア	物販事業	1店舗	14		()			14	9[5]
関東エリア	物販事業	24店舗	55	1	()	3		60	79[90]
北陸エリア	物販事業	1店舗			()				3[1]
関西エリア	物販事業	22店舗	141	9	()	27		178	80[101]
四国・九州・沖縄 エリア	物販事業	3店舗			()				3[1]
倉庫 (栃木県、群馬県)	医学資料保管・管理事業	倉庫 設備	430	65	117 (16,979.64)	8	1	624	37[7]
医療モール (北海道)	医療モール経営事業	医療 モール 設備	26	4	()	101		132	17[1]
賃貸不動産	その他	賃貸 不動産	427	0	450 (2,159.92)		0	878	0[0]
その他	その他	事務所他	4	2	()			7	42[0]
合計			3,075	148	2,477 (46,907.48)	288	76	6,066	1,383 [363]

- (注) 1 従業員数の[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 2 従業員数には、パート社員は含まれておりません。
- 3 帳簿価額の内その他は「機械装置及び運搬具」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額に消費税等は含んでおりません。
- 4 各エリアに分類される都道府県は以下のとおりであります。
- 北海道・東北エリア 北海道、青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県
- 関東エリア 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 甲信越エリア 山梨県、長野県、新潟県
- 北陸エリア 富山県、石川県、福井県
- 東海エリア 静岡県、愛知県、岐阜県、三重県
- 関西エリア 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 四国・九州・沖縄エリア 香川県、愛媛県、徳島県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
- 5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(件)	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	備考
建物及び構築物	1	20年	0	3	所有権移転外ファイナンス・リース

- 6 賃貸借契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(件)	契約期間	年間賃借料 (百万円)	備考
土地	212	2年～50年	158	
建物及び構築物	260	2年～20年	1,507	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

令和元年5月31日現在における重要な設備新設の計画は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	所在地(店舗数)	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
ファーマライズ㈱	調剤薬局事業	新規店舗	北海道(1)	53	33	借入金及び自己資金	平成30年11月	令和元年9月	72㎡
			東京都(1)	18	10		平成31年2月	令和元年6月	20㎡
			神奈川県(3)	159	133		平成29年6月	令和2年6月	353㎡
	小計			230	176				445㎡
関西ファーマライズ㈱	調剤薬局事業	新規店舗	大阪府(2)	94	60	借入金及び自己資金	平成30年12月	令和元年9月	256㎡
	小計			94	60				256㎡
薬ヒグチ&ファーマライズ㈱	物販事業	新規店舗	東京都(2)	58	6	借入金及び自己資金	平成31年4月	令和元年8月	598㎡
			大阪府(2)	42	13		平成31年3月	令和元年8月	556㎡
	小計			100	19				1,154㎡
合計				424	255				1,855㎡

(注)金額に消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,398,000
計	31,398,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和元年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年8月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,239,620	9,560,655	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	9,239,620	9,560,655		

平成31年4月25日開催の取締役会において、令和元年6月1日を効力発生日として当社の連結子会社である薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社を完全子会社とする株式交換を実施したことにより321,035株増加し、提出日現在の発行株数は9,560,655株となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

・平成25年8月27日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく株式報酬型ストック・オプションとして、取締役に対して新株予約権を割り当てることを、平成25年8月27日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

(ファーマライズホールディングス株式会社第1回株式報酬型新株予約権)

平成25年8月27日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社の取締役6名)		
	事業年度末現在 (令和元年5月31日)	提出日の前月末現在 (令和元年7月31日)
新株予約権の数(個)	4,739 (注) 1	4,739 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	47,390(注) 2	47,390 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円(注) 3	1株当たり1円(注) 3
新株予約権の行使期間	平成25年9月27日 ～ 令和25年9月26日	平成25年9月27日 ～ 令和25年9月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 1株当たり562円90銭 (注) 4 資本組入額 1株当たり281円45銭	発行価額 1株当たり562円90銭 (注) 4 資本組入額 1株当たり281円45銭
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下、「相続承継人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は、当社の取締役会の承認を得たうえで、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下、「相続承継人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は、当社の取締役会の承認を得たうえで、新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	(注) 5

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、「付与株式数」という)は、10株であります。

2 当社が普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の計算式により付与株式数の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとし、

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、割当日後に当社が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整されるものとし、

3 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たり1円とし、これに付与株式数の総数を乗じた金額とします。

4 発行価格は、新株予約権の払込金額1株当たり561円90銭と行使時の払込金額1株当たり1円を合算しています。なお、新株予約権の払込金額1株当たり561円90銭については、新株予約権者に対し、当該払込金額の総額に相当する金銭報酬を支給することとし、この報酬債権と新株予約権の払込金額の払込債務を相殺いたします。

5 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき、

新株予約権者に交付することとします。また、この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとします。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとします。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とします。

新株予約権を行使することができる期間

上記の新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の新株予約権の行使期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた金額とします。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

新株予約権の取得に関する事項

(注)6の新株予約権の取得に関する事項に準じて決定するものとします。

6 新株予約権の取得に関する事項

新株予約権者が権利行使をする前に、上記の新株予約権の行使条件または新株予約権割当契約の定めにより新株予約権の行使をできなくなった場合、当社は当社取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができるものとします。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社株主総会（株主総会が不要な場合は当社取締役会）において承認された場合は、当社は当社取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

・平成26年8月26日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく株式報酬型ストック・オプションとして、取締役に対して新株予約権を割り当てることを、平成26年8月26日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

(ファーマライズホールディングス株式会社第2回株式報酬型新株予約権)

平成26年8月26日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社の取締役(社外取締役を除く)7名)		
	事業年度末現在 (令和元年5月31日)	提出日の前月末現在 (令和元年7月31日)
新株予約権の数(個)	6,981(注)1	6,981(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	69,810(注)2	69,810(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円(注)3	1株当たり1円(注)3
新株予約権の行使期間	平成26年9月30日 ~ 令和26年9月29日	平成26年9月30日 ~ 令和26年9月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 1株当たり413円(注)4 資本組入額 1株当たり207円	発行価額 1株当たり413円(注)4 資本組入額 1株当たり207円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下、「相続承継人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は、当社の取締役会の承認を得たうえで、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下、「相続承継人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は、当社の取締役会の承認を得たうえで、新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	(注)5

(注)1 (ファーマライズホールディングス株式会社第1回株式報酬型新株予約権)の(注)1と同一です。

2 (ファーマライズホールディングス株式会社第1回株式報酬型新株予約権)の(注)2と同一です。

3 (ファーマライズホールディングス株式会社第1回株式報酬型新株予約権)の(注)3と同一です。

4 発行価格は、新株予約権の払込金額1株当たり412円と行使時の払込金額1株当たり1円を合算しています。なお、新株予約権の払込金額1株当たり412円については、新株予約権者に対し、当該払込金額の総額に相当する金銭報酬を支給することとし、この報酬債権と新株予約権の払込債務を相殺いたします。

5 (ファーマライズホールディングス株式会社第1回株式報酬型新株予約権)の(注)5と同一です。

6 (ファーマライズホールディングス株式会社第1回株式報酬型新株予約権)の(注)6と同一です。

・平成27年8月25日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく株式報酬型ストック・オプションとして、取締役に対して新株予約権を割り当てることを、平成27年8月25日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

(ファーマライズホールディングス株式会社第3回株式報酬型新株予約権)

平成27年8月25日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社の取締役(社外取締役を除く)6名)		
	事業年度末現在 (令和元年5月31日)	提出日の前月末現在 (令和元年7月31日)
新株予約権の数(個)	5,675(注)1	5,675(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	56,750(注)2	56,750(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円(注)3	1株当たり1円(注)3
新株予約権の行使期間	平成27年9月16日 ～ 令和27年9月15日	平成27年9月16日 ～ 令和27年9月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 1株当たり431円(注)4 資本組入額 1株当たり216円	発行価額 1株当たり431円(注)4 資本組入額 1株当たり216円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下、「相続承継人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は、当社の取締役会の承認を得たうえで、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下、「相続承継人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は、当社の取締役会の承認を得たうえで、新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	(注)5

(注)1 (ファーマライズホールディングス株式会社第1回株式報酬型新株予約権)の(注)1と同一です。

2 (ファーマライズホールディングス株式会社第1回株式報酬型新株予約権)の(注)2と同一です。

3 (ファーマライズホールディングス株式会社第1回株式報酬型新株予約権)の(注)3と同一です。

4 発行価格は、新株予約権の払込金額1株当たり430円と行使時の払込金額1株当たり1円を合算しています。なお、新株予約権の払込金額1株当たり430円については、新株予約権者に対し、当該払込金額の総額に相当する金銭報酬を支給することとし、この報酬債権と新株予約権の払込金額の払込債務を相殺いたします。

5 (ファーマライズホールディングス株式会社第1回株式報酬型新株予約権)の(注)5と同一です。

6 (ファーマライズホールディングス株式会社第1回株式報酬型新株予約権)の(注)6と同一です。

・平成28年8月25日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく株式報酬型ストック・オプションとして、取締役に対して新株予約権を割り当てることを、平成28年8月25日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

(ファーマライズホールディングス株式会社第4回株式報酬型新株予約権)

平成28年8月25日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社の取締役(社外取締役を除く)3名)		
	事業年度末現在 (令和元年5月31日)	提出日の前月末現在 (令和元年7月31日)
新株予約権の数(個)	7,429(注)1	7,429(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	74,290(注)2	74,290(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円(注)3	1株当たり1円(注)3
新株予約権の行使期間	平成28年9月15日 ～ 令和28年9月14日	平成28年9月15日 ～ 令和28年9月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 1株当たり370円(注)4 資本組入額 1株当たり185円	発行価額 1株当たり370円(注)4 資本組入額 1株当たり185円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下、「相続承継人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は、当社の取締役会の承認を得たうえで、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下、「相続承継人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は、当社の取締役会の承認を得たうえで、新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	(注)5

(注)1 (ファーマライズホールディングス株式会社第1回株式報酬型新株予約権)の(注)1と同一です。

2 (ファーマライズホールディングス株式会社第1回株式報酬型新株予約権)の(注)2と同一です。

3 (ファーマライズホールディングス株式会社第1回株式報酬型新株予約権)の(注)3と同一です。

4 発行価格は、新株予約権の払込金額1株当たり369円と行使時の払込金額1株当たり1円を合算しています。なお、新株予約権の払込金額1株当たり369円については、新株予約権者に対し、当該払込金額の総額に相当する金銭報酬を支給することとし、この報酬債権と新株予約権の払込債務を相殺いたします。

5 (ファーマライズホールディングス株式会社第1回株式報酬型新株予約権)の(注)5と同一です。

6 (ファーマライズホールディングス株式会社第1回株式報酬型新株予約権)の(注)6と同一です。

・平成29年8月24日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく株式報酬型ストック・オプションとして、取締役に対して新株予約権を割り当てることを、平成29年8月24日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

(ファーマライズホールディングス株式会社第5回株式報酬型新株予約権)

平成29年8月24日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社の取締役(社外取締役を除く)3名)		
	事業年度末現在 (令和元年5月31日)	提出日の前月末現在 (令和元年7月31日)
新株予約権の数(個)	6,052(注)1	6,052(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,520(注)2	60,520(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円(注)3	1株当たり1円(注)3
新株予約権の行使期間	平成29年9月15日 ~ 令和29年9月14日	平成29年9月15日 ~ 令和29年9月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 1株当たり432円(注)4 資本組入額 1株当たり216円	発行価額 1株当たり432円(注)4 資本組入額 1株当たり216円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下、「相続承継人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は、当社の取締役会の承認を得たうえで、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下、「相続承継人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は、当社の取締役会の承認を得たうえで、新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	(注)5

(注)1 (ファーマライズホールディングス株式会社第1回株式報酬型新株予約権)の(注)1と同一です。

2 (ファーマライズホールディングス株式会社第1回株式報酬型新株予約権)の(注)2と同一です。

3 (ファーマライズホールディングス株式会社第1回株式報酬型新株予約権)の(注)3と同一です。

4 発行価格は、新株予約権の払込金額1株当たり431円と行使時の払込金額1株当たり1円を合算しています。なお、新株予約権の払込金額1株当たり431円については、新株予約権者に対し、当該払込金額の総額に相当する金銭報酬を支給することとし、この報酬債権と新株予約権の払込債務を相殺いたします。

5 (ファーマライズホールディングス株式会社第1回株式報酬型新株予約権)の(注)5と同一です。

6 (ファーマライズホールディングス株式会社第1回株式報酬型新株予約権)の(注)6と同一です。

・平成30年8月28日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく株式報酬型ストック・オプションとして、取締役に対して新株予約権を割り当てることを、平成30年8月28日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

(ファーマライズホールディングス株式会社第6回株式報酬型新株予約権)

平成30年8月28日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社の取締役(社外取締役を除く)6名)		
	事業年度末現在 (令和元年5月31日)	提出日の前月末現在 (令和元年7月31日)
新株予約権の数(個)	8,136(注)1	8,136(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	81,360(注)2	81,360(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円(注)3	1株当たり1円(注)3
新株予約権の行使期間	平成30年9月19日 ～ 令和30年9月18日	平成30年9月19日 ～ 令和30年9月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 1株当たり499円(注)4 資本組入額 1株当たり250円	発行価額 1株当たり499円(注)4 資本組入額 1株当たり250円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下、「相続承継人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は、当社の取締役会の承認を得たうえで、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下、「相続承継人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は、当社の取締役会の承認を得たうえで、新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	(注)5

(注)1 (ファーマライズホールディングス株式会社第1回株式報酬型新株予約権)の(注)1と同一です。

2 (ファーマライズホールディングス株式会社第1回株式報酬型新株予約権)の(注)2と同一です。

3 (ファーマライズホールディングス株式会社第1回株式報酬型新株予約権)の(注)3と同一です。

4 発行価格は、新株予約権の払込金額1株当たり498円と行使時の払込金額1株当たり1円を合算しています。なお、新株予約権の払込金額1株当たり498円については、新株予約権者に対し、当該払込金額の総額に相当する金銭報酬を支給することとし、この報酬債権と新株予約権の払込金額の払込債務を相殺いたします。

5 (ファーマライズホールディングス株式会社第1回株式報酬型新株予約権)の(注)5と同一です。

6 (ファーマライズホールディングス株式会社第1回株式報酬型新株予約権)の(注)6と同一です。

・令和元年8月28日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく株式報酬型ストック・オプションとして、取締役に対して新株予約権を割り当てることを、令和元年8月28日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	令和元年8月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く)6名
新株予約権の数(個)	8,116個 [募集要項](3)に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 81,160株 [募集要項](4)に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	[募集要項](7)に記載しております。
新株予約権の行使期間	[募集要項](8)に記載しております。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	[募集要項](9)に記載しております。
新株予約権の行使の条件	[募集要項](10)に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	[募集要項](11)に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	[募集要項](13)に記載しております。

当社は、令和元年8月28日の取締役会において、当社の取締役に対して発行する新株予約権の募集要項について、次のとおり決議しております。

(募集要項)

(1) 新株予約権の名称 ファーマライズホールディングス株式会社第6回株式報酬型新株予約権

(2) 新株予約権の割当対象者及び人数 当社の取締役(社外取締役を除く)6名

(3) 新株予約権の数

当社取締役に付与する新株予約権は8,116個とする。

上記総数は、割り当て予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる募集新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる募集新株予約権の総数をもって発行する募集新株予約権の総数とする。

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、10株とする。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の計算式により付与株式数の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、割当日後に当社が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で株式数を調整されるものとする。

(5) 新株予約権の払込金額の算定方法

新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日において「ブラック・ショールズ・モデル」により算定される公正な評価額とする。

(注) 新株予約権の割り当てを受けた者に対し、当該払込金額の総額に相当する金銭報酬を支給することとし、この報酬債権と新株予約権の払込金額の払込債務を相殺することをもって、当該新株予約権を取得させるものとする。

(6) 新株予約権の割当日 令和元年9月17日

(7) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たり1円とし、これに付与株式数の総数を乗じた金額とする。

(8) 新株予約権を行使することができる期間

令和元年9月18日(西暦2019年9月18日)から令和31年9月17日(西暦2049年9月17日)までとする。ただし、権利行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

(10) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の地位を喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。

ただし、この場合、新株予約権者は、取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

(11) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(12) 新株予約権の取得に関する事項

新株予約権者が権利行使をする前に、上記(10)の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権の行使をできなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社株主総会(株主総会が不要な場合は当社の取締役会)において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

(13) 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案の上、(4)に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

(8)に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、(8)に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(9)に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

(12)に準じて決定する。

(14) 新株予約権の行使により発生する1株に満たない端数の処理

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(15) 新株予約権証券の不発行

当社は新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。

(16) 新株予約権行使の際の払込取扱場所

株式会社三菱UFJ銀行 高円寺支店 (東京都杉並区高円寺北二丁目7番4号)

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権付社債を発行しております。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

決議年月日	平成30年11月8日
新株予約権の数(個)	13
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	2,600,000
新株予約権の行使時の払込金額(円/株) (注)2	570
新株予約権の行使期間	平成30年11月26日(西暦2018年11月26日) ~ 令和5年11月25日(西暦2023年11月25日)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)3	発行価格 1株当たり285 資本組入額 1株当たり285
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文及び同条第3項本文の定めにより、本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5
新株予約権付社債の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額	本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は当該本社債の額面金額と同額とする。
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,482

当事業年度の末日(令和元年5月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(令和元年7月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載することとしておりますが、今回、当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権の行使により当社が新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を処分(以下、当社普通株式の発行又は処分を当社普通株式の「交付」という。)する当社普通株式の数は、同時に行われた本新株予約権に係る本社債の金額の総額を当該行使時において有効な転換価額(下記(注)2.(2)に定義される。)で除して得られる数とする。

但し、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の規定に基づいて現金により精算する(当社が単元株制度を採用している場合において、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算し、1単元未満の株式はこれを切り捨てる。)

2. 新株予約権の行使時の払込金額

(1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法

本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権が付された各本社債を出資するものとする。

本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の金額と同額とする。

(2) 転換価額

本新株予約権の行使により交付される株式1株あたりの払込金額(以下「転換価額」という。)は、当初、570円とする。なお、転換価額は下記(注)2.(3)に定めるところに従い調整されることがある。

(3) 転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、下記(注)2.(4)に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)により転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

(4) 転換価額調整式により本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

時価(下記(注)2.(5)に定義される。以下同じ。)を下回る払込金額をもってその発行する当社普通株式又はその処分する当社の有する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合(但し、下記の場合、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後の転換価額は、払込期日又は払込期間の末日の翌日以降、また、当該募集において株主に株式の割当を受ける権利を与える場合は、当該権利を与える株主を定めるための基準日の翌日以降これを適用する。

普通株式の株式分割又は無償割当をする場合

調整後の転換価額は、当該株式分割又は無償割当により株式を取得する株主を定めるための基準日(基準日を定めない場合は、効力発生日)の翌日以降これを適用する。

時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行する場合、又は時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)その他の証券又は権利を発行する場合。なお、新株予約権無償割当(新株予約権付社債を無償で割り当てる場合を含む。以下同じ。)は、新株予約権を無償発行したものととして本を適用する。

調整後の転換価額は、発行される株式又は新株予約権その他の証券又は権利(以下「取得請求権付株式等」という。)の全てが当初の条件で取得又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該取得請求権付株式等の払込期日又は払込期間末日の翌日以降、また、当該募集において株主に割当を受ける権利を与える場合は、当該権利を与える株主を定めるための基準日(基準日を定めない場合は、その効力発生日)の翌日以降これを適用する。

但し、本に定める取得請求権付株式等が当社に対する企業買収の防衛を目的とする発行である旨を、当社が公表の上本新株予約権付社債権者に通知したときは、調整後の転換価額は、当該取得請求権付株式等について、当該取得請求権付株式等の発行要項上、当社普通株式の交付と引換えにする取得の請求若しくは取得条項に基づく取得若しくは当該取得請求権付株式等の行使が可能となった日(以下「転換・行使開始日」という。)の翌日以降、転換・行使開始日において取得の請求、取得条項による取得又は当該取得請求権付株式等の行使により当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出してこれを適用する。

上記乃至の場合において、基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、上記乃至に拘らず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該承認があった場合には、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を別途交付する。

$$\text{交付普通株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \frac{\text{調整前転換価額により}}{\text{当該機関内に交付された普通株式数}}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない(承継会社等が単元株制度を採用している場合において、本新株予約権の行使により生じる単元未満株式の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。)

(5) 転換価額調整式の取扱いは以下に定めるところによる。

転換調整価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日(但し、上記(注)2.(4)の場合には基準日)に先立つ45取引日目に始まる30連続取引日の東京証券取引所における当社普通株式終値の平均値(終値のない日数を除く。以下「時価」という。)とする。

この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

転換価額調整式で使用する既発行株式数は、当該募集において株主に株式の割当を受ける権利を与える場合は、当該権利を与える株主を定めるための基準日、また、それ以外の場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とし、当該転換価額の調整前に上記(注)2.(4)又は下記(注)2.(6)に基づき交付されたものとみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の数を加えた数とする。また、当社普通株式の株式分割が行われる場合には、転換価額調整式で使用する発行又は処分株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式の数を含まないものとする。

転換価額調整式により算出された転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整は行わないこととする。但し、次に転換価額の調整を必要とする事由が発生し転換価額を算出する場合は、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて、調整前転換価額からこの差額を差し引いた額を使用するものとする。

(6) 上記(注)2.(4)の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な転換価額の調整を行う。

株式の併合、合併、会社分割又は株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。

その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(7) 上記(注)2.(4)又は上記(注)2.(6)により転換価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用の日その他必要な事項を本新株予約権付社債権者に通知する。但し、適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降速やかにこれを行う。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

(1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則(平成18年法務省令第13号)第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が組織再編行為を行う場合は、本新株予約権付社債の繰上償還を行う場合を除き、承継会社等をして、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に付された本新株予約権の所持人に対して、当該本新株予約権の所持人の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、承継会社等の新株予約権で、下記(注)5.(1)乃至下記(注)5.(10)に掲げる内容のもの(以下「承継新株予約権」という。)を交付させるものとする。この場合、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債に係る債務は承継会社等に承継され、本新株予約権の所持人は、承継新株予約権の所持人となるものとし、本発行要項の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用する。

(1) 交付される承継会社等の新株予約権の数

当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

(2) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

(3) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案の上、本発行要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、転換価額は上記(注)2.(3)乃至上記(注)2.(7)と同様の調整に服する。

合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の公正な市場価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

その他の組織再編行為の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益を受領できるように、転換価額を定める。

(4) 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法

承継会社等の新株予約権の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

(5) 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編行為の効力発生日又は承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(6) 承継会社等の新株予約権の行使の条件

上記(注)4.に準じて決定する。

(7) 承継会社等の新株予約権の取得条項

定めない。

(8) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

(9) 組織再編行為が生じた場合

本(注)5.の規定に準じて決定する。

(10) その他

承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する承継会社等の普通株式の数につき、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の規定に基づいて現金により精算する(承継会社等が単元株制度を採用している場合において、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算し、1単元未満の株式はこれを切り捨てる。)。また、当該組織再編行為の効力発生日時点における本新株予約権付社債の所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、当該組織再編行為の効力発生日直前の本新株予約権付社債の所持人に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月4日(注)1	4,960	9,004,460	1	1,166	1	1,113
平成27年9月1日(注)1	1,920	9,006,380	0	1,166	0	1,114
平成28年9月2日(注)1	32,670	9,039,050	7	1,174	7	1,121
平成30年9月3日(注)1	18,170	9,057,220	3	1,178	3	1,125
平成30年11月26日(注)2	182,400	9,239,620	51	1,229	51	1,177

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 有償第三者割当 発行価格570円 資本組入額51,984,000円

割当先 AG2号投資事業有限責任組合

(5) 【所有者別状況】

令和元年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	13	16	54	24	5	9,428	9,540	
所有株式数 (単元)	0	5,820	513	47,362	2,087	6	36,590	92,378	1,820
所有株式数 の割合(%)	0	6.3	0.6	51.3	2.3	0.0	39.6	100.0	

(6) 【大株主の状況】

令和元年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)ビックフィールド	東京都杉並区阿佐谷南1-1-2	3,015,000	32.6
(株)バイタルネット	宮城県仙台市青葉区大手町1-1	396,000	4.3
(株)ほくやく	北海道札幌市中央区北六条西16-1-5	396,000	4.3
中北薬品(株)	愛知県名古屋市中区丸の内3-11-9	396,000	4.3
ファーマライズ従業員持株会	東京都中野区中央1-38-1	324,200	3.5
大野 小夜子	東京都杉並区	275,740	3.0
AG2号投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂2-23-1	182,400	2.0
日本スタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町2-11-3	163,900	1.8
エア・ウォーター(株)	北海道札幌市中央区北三条西1-2	150,000	1.6
日医工(株)	富山県富山市総曲輪1-6-21	150,000	1.6
計		5,449,240	59.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,237,800	92,378	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 1,820		同上
発行済株式総数	9,239,620		
総株主の議決権		92,378	

【自己株式等】

該当事項はございません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けて、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。この方針に基づき、業績及び配当性向を総合的に考慮して、利益配当額を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針とし、期末配当の決議機関は株主総会であります。

内部留保金につきましては、これらを新規出店及び今後の事業展開への備え並びに財務基盤の強化に充当し、変化
する経営環境の中で競争力を高め、将来の業績拡大を通して株主への積極的な利益還元を図ってまいります。

この方針のもと、当期における剰余金の配当につきましては、1株当たり年間14円を実施しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づき中間配当ができる旨定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)
令和元年8月28日 定時株主総会決議	129	14

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、薬物療法のプロフェッショナルとして地域医療への積極的な取り組みを通じて地域社会に貢献することを使命としており、その使命を果たすためにも、公正かつ透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制の確立を重要な経営課題の1つとして位置付けております。当社はコーポレート・ガバナンス体制について、その有効性を常に確認するとともに必要に応じて見直しを加え、当社グループの成長ステージに則した体制の強化・充実に取り組んでまいります。

このため、コーポレート・ガバナンス体制につきましては、その有効性を常に確認するとともに必要時に応じて見直しを加え、当社グループの成長ステージに即した体制の強化・充実が図られるよう鋭意努めております。

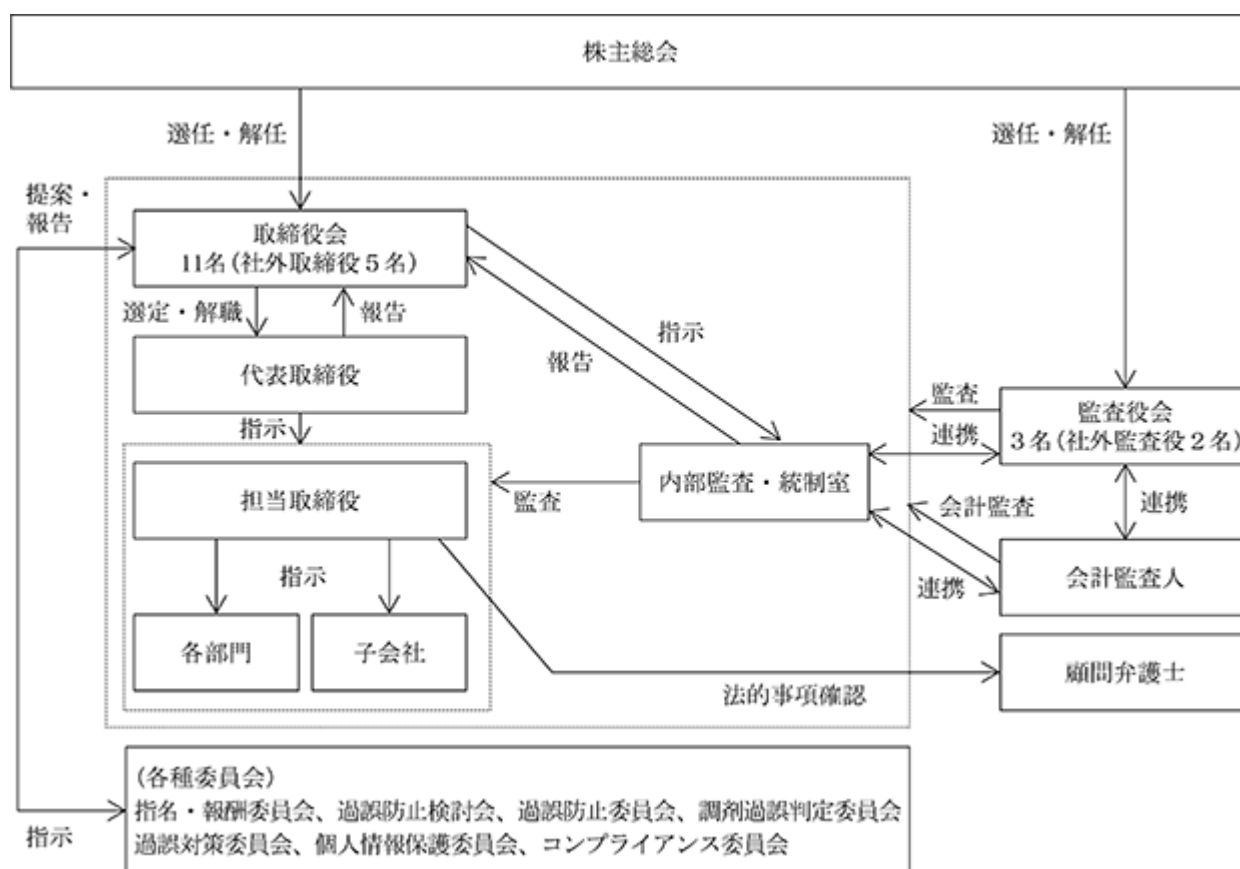
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社として、取締役会において経営方針等の意思決定と業務執行の監督を行い、監査役会が職務執行を監査する体制を構築しております。取締役会に関しましては、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、社外取締役は、平成28年8月25日の定時株主総会決議により1名、令和元年8月28日の定時株主総会決議により2名を追加で選任し、現状では5名となっております。また、監査役会は、過半数を社外監査役で構成し、会計監査人や内部監査・統制室とも連携のうえ、職務執行の監査機能を発揮しております。社外監査役は、平成30年8月28日の第32期定時株主総会における決議により追加で1名選任いたしました。令和元年6月30日付けで1名が辞任されたため、現状では2名となっております。

当社は、平成23年10月から執行役員制度を導入し業務の執行責任と監督責任を分離してまいりましたが、その後機能強化された取締役会単独でも「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」は十分機能すると判断し、令和元年8月28日の取締役会において執行役員制度並びに執行役員会議について解消いたしました。そして、平成28年5月からコーポレート・ガバナンス強化を目的として新たに「指名・報酬委員会」を設置いたしました。また、調剤過誤等のリスク要因に対しても各種委員会を設置し体制を整備しております。

当社は引き続き、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実に努めてまいりますが、上記対応により現状のコーポレート・ガバナンス体制は、現時点において、十分な機能を発揮しているものと認識しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図で示すと次のとおりであります。



イ 株主総会

株主総会は、当社の最高意思決定機関として所与の決議・承認を行う機関であると同時に、株主に対して経営の実体、方向性を具体的に開示、説明する場と認識しております。この認識に従い株主が適切に当社を理解できるよう運営しております。

ロ 取締役会

取締役会は、社外取締役5名を含む全11名で構成し、毎月1回の定例取締役会に加え、随時必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は当社の取締役会規程に基づき、経営方針、経営戦略、事業計画や組織、人事等の重要事項を審議決定し、また当社及び子会社の業務執行を監督しております。なお、取締役会には、非常勤も含めた監査役も出席し意見を表明しております。

ハ 執行役員制度（執行役員会議）

当社は平成23年10月より執行役員制度を導入し、これまで取締役が担ってきた「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」を分離し、取締役は「経営の意思決定及び監督機能」を担い、「業務執行機能」は執行役員が担うことといたしました。執行役員は選任された主要事業会社の代表取締役、当社の経営幹部等で構成され、原則として毎月1回の定例執行役員会議を開催し、「執行役員会議規程」に基づき取締役会から委嘱された事項等につき審議決定するとともに、業務執行の連携や施策・対策についてグループ横断的に協議を行ってまいりました。

一方で、当社では平成30年8月28日の株主総会において社内取締役3名を、令和元年8月28日の株主総会において社外取締役2名を新たに選任し、取締役会の機能強化を図ってまいりました。これにより、取締役会単独でも「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」は十分機能すると判断し、変化する経営課題に迅速な対応が可能となるシンプルな経営体制を構築すべく、執行役員の任期（1年）が満了となる令和元年8月28日の株主総会終了後の取締役会において、執行役員制度並びに執行役員会議については発展的に解消することを決定いたしました。

ニ 監査役会

当社の監査役会は2名の社外監査役を含む3名で構成し、うち1名が常勤監査役、2名が非常勤監査役であります。各監査役は監査役会で定めた監査方針、業務分担、監査計画に従い、取締役会や各種委員会への出席、部門監査等を行い、監査法人と連携して、取締役の職務執行の適法性、会社財産の保全・管理及び内部統制の有効性の検証を行っております。

ホ 各種委員会の状況

コーポレート・ガバナンス強化を目的として平成28年5月に「指名・報酬委員会」を設置いたしました。また、調剤薬局事業では調剤過誤及び個人情報の漏洩が大きなリスク要因となります。当社では、当該リスクに対するリスクマネジメント体制を強化するため、社内に次の委員会・検討会組織を設置し、最重要課題として取り組んでおります。

- ・ 「指名・報酬委員会」

社外役員が過半数で構成する委員会。取締役の選任においては本委員会委員の過半数が賛同した場合において、取締役会の承認を得て株主総会に付議します。監査役の選任においては、前述の取締役の選任の順に加え、監査役会の同意を得たうえで株主総会に付議します。役員報酬の配分については、株主総会で決議された総額の範囲内で、取締役会にて制定された役員報酬基準額をもとに本委員会による審議を経て決定しています。

- ・ 「過誤防止検討会」

各店舗に過誤防止担当者を置き、店舗内にてインシデント情報に基づいた過誤防止対策の検討を月1回行い実践します。

- ・ 「過誤防止委員会」

各エリアより委員を選出し、インシデント事例の収集・分析から過誤防止対策の考案、各エリア内店舗への過誤防止に対する取り組みの啓蒙などを行います。委員会は月1回開催し、インシデントの発生状況とその原因、今後の防止策について取りまとめ、適宜、取締役会に報告しております。

- ・ 「調剤過誤判定委員会」

調剤過誤発生時において各店舗から報告されるリスクレベルの検証を行います。ハイレベルの調剤過誤で対応が必要な場合には、直ちに「過誤対策委員会」が設置されます。

- ・ 「過誤対策委員会」

重大な調剤過誤により健康被害が発生した場合などにおいて設置し、患者や医療機関などに対する対応方法を決定します。

- ・ 「個人情報保護委員会」

当社では情報漏洩リスク回避のため「個人情報保護規程」により取締役を担当役員とする「個人情報保護委員会」を設置しております。

・「コンプライアンス委員会」

経営陣を含めたグループ全社において総括的なコンプライアンス体系に対する認識を高めるために、コンプライアンスマニュアルの策定と運用、コンプライアンスに関する教育・啓蒙活動などを行っております。

へ 弁護士等その他の第三者の状況

当社は2つの法律事務所と顧問契約を締結しており、また専門分野に応じてその他の弁護士からもアドバイスを受けております。またその他税務や労務等専門分野に関しては、随時専門家に相談する体制を構築しております。

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備の状況

当社は、当社グループの内部統制システムの構築、整備を最重要事項のひとつとして認識しており、社内規程やルール遵守の徹底、内部監査・統制室による内部統制のモニタリング強化にも努めております。なお、当社は会社法に基づき、内部統制整備のための内部統制基本方針を定めております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、調剤薬局として、重要な「調剤過誤」と「個人情報保護」に関し、それぞれ委員会組織を設け、取締役または役職者をその責任者に任命しております。これにより管理体制の充実に努め、また、事故が発生した場合には、委員会組織が緊急連絡体制に従って迅速かつ適切に対応する体制を整えています。

店舗開発については、開発時に収支とキャッシュ・フローベースの事業収支計画を策定して、その採算性を検証しております。また開発に際し、仲介業者等と取引する場合には、営業部規程、取引先管理要領、反社会的勢力対策マニュアルに従い、属性調査を実施して、反社会的勢力の接触を厳然と排除しております。

ハ 取締役会の選任の決議要件及び取締役の定数

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。また、当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会における特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議要件の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的としております。

ホ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得に関する要件

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議により毎年11月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的としております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項の規定により取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）に対する損害賠償責任について、法令に定める額を限度として取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を發揮できることを目的としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性2名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長 CEO	大野 利美知	昭和25年4月16日	昭和46年11月 ㈱マルタケ入社 昭和59年6月 当社設立と同時に代表取締役社長就任 平成9年1月 旧(有)みなみ薬局(現ファーマライズ㈱)を買収し、代表取締役社長就任 平成12年2月 旧北陸ファーマシューティカルサービス㈱(現ファーマライズ㈱)設立と同時に取締役就任 平成14年5月 組織変更により旧(有)みなみ薬局(現ファーマライズ㈱)取締役就任 平成19年9月 旧(有)ふじい薬局(現ファーマライズ㈱)を買収し、代表取締役就任 平成21年6月 新設分割によるファーマライズ㈱設立と同時に代表取締役就任 平成25年3月 旧ファーマライズプラス㈱設立と同時に代表取締役就任 平成27年8月 当社代表取締役執行役員社長就任 平成27年10月 旧薬ヒグチ&ファーマライズ㈱(現ファーマライズ㈱)を買収し、代表取締役就任 平成28年8月 当社代表取締役会長(CEO)就任(現任) 平成31年1月 ファーマライズ㈱取締役就任(現任)	(注)3	144,900
代表取締役 社長 COO	秋山 昌之	昭和42年2月16日	平成7年4月 旧(有)協和静岡入社 平成7年7月 同社代表取締役社長就任 平成9年2月 吸収合併により当社取締役就任 平成13年4月 当社取締役教育・監査室長就任 平成15年12月 当社取締役内部監査室長就任 平成16年5月 旧(有)みなみ薬局(現ファーマライズ㈱)代表取締役社長就任 平成16年6月 当社取締役薬局統括部長就任 平成17年3月 当社取締役薬局統括部長 兼 日本薬物動態研究所所長就任 平成18年7月 当社取締役薬局統括部長 兼 ファーマライズ医薬情報研究所所長就任 平成19年9月 当社取締役薬局統括2部長 兼 ファーマライズ医薬情報研究所所長就任 平成20年6月 当社取締役薬局統括1部長 兼 ファーマライズ医薬情報研究所所長就任 平成21年6月 新設分割によるファーマライズ㈱設立と同時に専務取締役就任 平成21年9月 同社代表取締役社長就任 平成22年4月 当社取締役経営企画本部長 兼 ファーマライズ医薬情報研究所所長就任 平成22年8月 当社専務取締役経営企画本部長 兼 ファーマライズ医薬情報研究所所長就任 平成23年10月 当社専務取締役執行役員統括本部長 兼 関係会社統括部長就任 平成24年7月 当社専務取締役執行役員事業推進本部長 兼 企画推進部長就任 平成24年10月 旧(有)みなみ薬局(現ファーマライズ㈱)取締役就任 平成26年3月 旧(有)鬼怒川調剤センター代表取締役就任 平成27年8月 当社専務取締役執行役員事業推進本部長 兼 関係会社統括部長就任 平成28年8月 旧ファーマライズプラス㈱代表取締役就任 平成29年8月 旧北海道ファーマライズ㈱(現ファーマライズ㈱)取締役就任 平成30年8月 当社代表取締役社長(COO)就任(現任)、執行役員就任 平成31年1月 ファーマライズ㈱取締役就任(現任)	(注)3	12,600

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	松浦 恵子	昭和31年12月20日	昭和54年9月 医療法人安仁会水沢病院入社 昭和58年5月 医療法人暁純会榊原温泉病院入社 平成12年4月 当社入社 平成21年8月 旧(株)みなみ薬局(現ファーマライズ(株))取締役就任 平成21年9月 同社取締役事業部長就任 平成22年10月 旧(有)ヘイコーレーション(現ファーマライズ(株))取締役就任 平成24年10月 旧(株)みなみ薬局(現ファーマライズ(株))及び旧(株)北町薬局(現ファーマライズ(株))代表取締役就任 平成24年11月 当社執行役員就任 平成24年12月 旧日本メディケア(株)(現ファーマライズ(株))取締役就任 平成25年6月 旧(株)東京みなみ薬局(現ファーマライズ(株))取締役就任 平成28年10月 当社事業推進本部薬局統括部長就任(現任) 旧東海ファーマライズ(株)(現ファーマライズ(株))取締役就任 平成29年8月 旧(株)フォーユー(現ファーマライズ(株))取締役就任 平成30年8月 当社専務取締役就任(現任) 旧関西ファーマライズ(株)(現ファーマライズ(株))代表取締役就任 平成31年1月 ファーマライズ(株)代表取締役就任(現任)	(注)3	35,900
常務取締役	大野 小夜子	昭和24年6月3日	昭和48年4月 (株)マルタケ入社 平成元年7月 当社取締役就任 平成13年7月 当社常務取締役就任 平成19年9月 当社管理本部長就任 平成21年6月 新設分割によるファーマライズ(株)設立と同時に取締役就任(現任)、常務取締役就任 平成21年8月 旧(株)みなみ薬局(現ファーマライズ(株))取締役就任 平成27年8月 旧(株)双葉(現ファーマライズ(株))取締役就任 平成28年8月 当社顧問就任 平成30年8月 当社常務取締役就任(現任)、執行役員就任	(注)3	275,740
取締役	赤松 優仁	昭和33年4月26日	昭和57年4月 日本新薬株式会社入社 昭和63年3月 新世薬品(株)設立と同時に代表取締役就任 平成3年2月 (有)エス・アンド・エス取締役就任 平成24年9月 (有)サクラファーマシータミー店取締役就任 平成24年11月 当社入社 平成29年8月 当社執行役員就任 旧(株)テラ・ヘルスプロモーション及び旧(株)双葉(現ファーマライズ(株))代表取締役就任 平成30年8月 当社取締役就任(現任) 平成30年9月 旧関西ファーマライズ(株)(現ファーマライズ(株))代表取締役就任 令和元年8月 ファーマライズ(株)取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	沼田 豊	昭和38年7月26日	昭和62年4月 山一証券(株)入社 平成10年2月 旧富士証券(株)(現みずほ証券(株))入社 平成24年2月 当社入社 平成26年3月 旧(株)鬼怒川調剤センター(現ファーマライズ(株))取締役就任 平成27年8月 当社経営企画部長就任 平成27年10月 旧薬ヒグチ&ファーマライズ(株)(現ファーマライズ(株))取締役就任 平成28年8月 当社執行役員経営戦略本部長就任 平成29年3月 旧(有)エム・シー(現ファーマライズ(株))取締役就任 平成29年6月 (株)ミュートス取締役就任(現任) 平成30年6月 (株)メディカルフロント取締役就任(現任) 平成30年8月 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	尾中哲夫	昭和8年3月3日	昭和32年5月 昭和33年2月 昭和57年5月 昭和57年6月 昭和63年3月 平成15年5月 平成26年8月 平成30年3月	エスピー食品(株)入社 日本加除出版(株)取締役就任 エスピー食品(株)退社 日本加除出版(株)専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 公益社団法人入管協会理事就任(現任) 当社取締役就任(現任) 日本加除出版(株)代表取締役会長就任(現任)	(注)3	
取締役	渡邊則夫	昭和25年4月12日	昭和44年4月 平成3年11月 平成5年10月 平成17年10月 平成23年10月 平成25年10月 平成27年8月	(株)遠興入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役就任 同社代表取締役会長就任 同社取締役会長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	2,700
取締役	多田宏	昭和11年9月1日	昭和35年4月 昭和48年4月 昭和49年4月 昭和50年4月 昭和51年4月 昭和53年4月 平成28年8月	学校法人実践学園 実践商業高等学校 商業担当教諭就任 キャニヨン(株)入社取締役管理部長就任 同社専務取締役就任 キャニヨンマニファクチャリングカンパニー USAディレクター就任 韓国キャニヨン(株)代表取締役社長就任 キャニヨン通商(株)(現タスマン(株))代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	原知己	昭和33年2月17日	昭和55年4月 昭和62年6月 平成11年12月 平成14年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成26年3月 平成27年10月 平成27年11月 平成28年6月 平成29年6月 平成29年6月 平成29年11月 平成30年1月 平成30年1月 平成30年2月 平成30年5月 平成30年8月 平成30年8月 平成30年8月 平成31年3月 平成31年3月 令和元年6月 令和元年8月	高梨乳業(株)入社 (株)東京相和銀(現(株)東京スター銀行)入行 (株)ベルシステム24入社 関連会社ワンtoワンダイレクト代表取締役就任 (株)ベルシステム24業務執行役員就任 (株)ベルシステム24常務執行役員就任 アスバラントグループ(株)入社 三浦印刷(株)執行役員副社長就任 (株)ミウラクリエイト取締役就任 三浦印刷(株)代表取締役社長就任 (株)インフォマティクス取締役就任(現任) (株)駐車場総合研究所代表取締役就任 さが美グループホールディングス(株)代表取締役会長就任 丸喜産業(株)取締役就任(現任) 長崎運送(株)取締役就任(現任) 東芝プラットフォームソリューション(株)(現(株)ソード)取締役就任 (株)テラケン取締役就任 ユメックス(株)取締役就任 ユメックスHD(株)取締役就任 (株)ヤマト代表取締役社長就任(現任) FCM(株)取締役就任(現任) アウトルックコンサルティング(株)取締役就任(現任) (株)ソード取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	中西雅也	昭和51年3月13日	平成11年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成14年7月 (株)グラックス・アンド・アソシエイツ入社 平成16年4月 (株)産業再生機構入社 平成17年3月 宮崎交通(株)取締役就任 平成19年3月 (株)ドーガン・アドバイザーズ(現(株)ドーガン)入社 (株)ドーガン・インベストメンツ(現(株)ドーガン)入社 平成19年10月 (株)YOCASOL取締役就任 平成20年3月 (株)ドーガン・インベストメンツ(現(株)ドーガン)取締役就任 平成20年4月 (株)サンカラー取締役就任 平成21年3月 熊本駅前ビル(株)取締役就任 平成21年6月 (株)キューサイ分析研究所取締役就任 平成22年6月 (株)企業再生支援機構(現(株)地域経済活性化支援機構)入社 平成23年8月 (株)アーク取締役就任 平成24年4月 (株)アーク取締役兼常務執行役員、開発支援事業本部長就任 平成26年7月 (株)地域経済活性化支援機構マネージングディレクター就任 平成26年11月 アスパラントグループ(株)プリンシパル就任 平成28年2月 (株)テラケン代表取締役副社長就任 平成29年3月 (株)ヤマト取締役就任(現任) 平成29年7月 (株)テラケン代表取締役社長就任 令和元年6月 アウトルックコンサルティング(株)取締役就任(現任) 令和元年8月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)	小高芳夫	昭和32年4月24日	平成7年12月 (有)コスモ調剤薬局入社 平成8年7月 当社入社 平成13年4月 当社事業本部長就任 平成13年8月 当社取締役事業本部長就任 平成14年9月 当社取締役薬局統括部長就任 平成16年6月 当社取締役内部監査室長就任 平成19年9月 当社取締役薬局統括1部長就任 平成20年6月 当社取締役内部統制室長就任 平成21年8月 旧(株)みなみ薬局(現ファーマライズ(株))代表取締役就任 平成22年9月 旧(株)北町薬局代表取締役就任 平成22年10月 旧(有)ヘイコーレーション代表取締役就任 旧(株)インテグラ代表取締役就任 平成23年10月 当社取締役執行役員就任 平成24年7月 当社取締役執行役員グループ会社支援室長就任 平成24年8月 当社常務取締役執行役員グループ会社支援室長就任 平成26年6月 ファーマライズ(株)代表取締役就任 当社常務取締役執行役員就任 平成28年8月 旧北海道ファーマライズ(株)(現ファーマライズ(株))監査役就任 当社監査役就任(現任) ファーマライズ(株)監査役就任(現任) 平成31年1月	(注)5	17,980
監査役 (非常勤)	榎本孝之	昭和37年6月5日	昭和62年10月 監査法人中央会計事務所入所 平成3年3月 公認会計士登録 平成5年1月 榎本公認会計士事務所開設 平成7年9月 税理士登録 平成29年8月 当社補欠監査役選任 平成29年9月 当社監査役就任(現任)	(注)6	
監査役 (非常勤)	戸田一誠	昭和17年5月31日	昭和42年8月 宗教法人日蓮宗 西中山妙福寺住職就任 平成52年4月 公益財団法人立正育英会 評議員就任(現任) 平成19年11月 東京商工会議所練馬支部 評議員サービス・情報産業分科会長就任(現任) 平成25年7月 公益財団法人米山梅吉記念館 理事就任 平成29年8月 当社補欠監査役選任 平成30年8月 当社監査役就任(現任)	(注)6	600
計					490,420

(注) 1 取締役尾中哲夫、渡邊則夫、多田宏、原知己及び中西雅也は社外取締役であります。

2 監査役榎本孝之及び戸田一誠は社外監査役であります。

- 3 平成30年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 4 平成29年8月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 5 平成28年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 6 平成30年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

社外役員の状況

当社の社外取締役は5名、社外監査役は2名であります。

尾中哲夫氏（社外取締役、独立役員）

同氏は、日本加除出版株式会社の代表取締役会長として豊富な経験と深い見識を有しております。当社取締役会においても経営全般及び個別案件について意見を述べられるなど、当社の持続的成長を促し中長期的な企業価値向上を図る観点から、当社取締役会の意思決定機能並びに監督機能の実行的な強化に貢献頂けると判断し選任いたしました。

当社は日本加除出版株式会社及び尾中哲夫氏個人との取引実績は、過去から現在に至るまでなく、また当社株式を所有していないこと、そしてその他役員の属性情報に該当することがないことから、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、当社は、社外取締役の尾中哲夫氏を独立役員として東京証券取引所に届出を行っております。

渡邊則夫氏（社外取締役）

同氏は、長年にわたり株式会社遠興の社長を務め、現在は同社会長として引き続き同社の経営に携わり、経営者としての豊富な経験と高い見識を有しておりますことから、当社取締役会の意思決定機能並びに監督機能の実行的強化に貢献いただけると判断し、社外取締役として選任いたしました。

同氏は当社の取引先の業務執行者に該当しますが、主要な取引先の業務執行者に該当いたしません。株式会社遠興は約5,000社の幅広い取引先を有し、当社グループも同社を仕入先として依存はしておりません。また、渡邊則夫氏は当社株式を2,700株保有しておりますが、発行済株式総数に対する比率は0.03%であり、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として東京証券取引所に届出を行う予定です。

多田宏氏（社外取締役、独立役員）

社外取締役多田宏氏は、実践商業高等学校の教諭を経て昭和53年4月より、プラスチック製スプレー容器類を製造するタスマン株式会社の社長を務める傍ら、学校法人実践学園顧問並びに学校法人中央大学の商議員を兼務しており、経営者及び教育者としての経験・知見は当社取締役会の多様性を伸長させるとともに、企業価値向上経営及び監督機能の強化に貢献できるものと期待し、社外取締役として選任いたしました。

当社はタスマン株式会社及び多田宏氏個人との取引実績は、過去から現在に至るまでありません。また当社株式を保有していないこと、そしてその他役員の属性情報に該当する事項もないことから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、同氏を独立役員として東京証券取引所に届出を行っております。

原知己氏（社外取締役）

同氏は、アスパラントグループ株式会社において同社投資先の経営管理の責任を担っており、これまで三浦印刷株式会社、株式会社駐車場総合研究所、さが美グループホールディングス株式会社等、多くの企業において経営者として事業改善の実績を持たれ、その豊富な経験と高い見識を、当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任いたしました。同氏の選任は、平成30年11月8日付で公表いたしましたアスパラントグループ株式会社及び同社が運営・管理するAG2号投資事業有限責任組合との間で当社が締結した、同社より2名を当社取締役として経営参加頂くとの資本業務提携に係る契約に基づくものです。

なお、同氏は東京証券取引所に届出を行う独立役員には指定しておりません。

中西雅也氏（社外取締役）

同氏は、アスパラントグループ株式会社において同社投資先の経営管理の責任を担っており、これまで株式会社産業再生機構、株式会社ドーガン・アドバイザーズ(現・株式会社ドーガン)、株式会社企業再生支援機構(現・株式会社地域経済活性化支援機構)等、多くの企業において経営者として事業改善の実績を持たれ、その豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任いたしました。同氏の選任は、平成30年11月8日付で公表いたしましたアスパラントグループ株式会社及び同社が運営・管理するAG2号投資事業有限責任組合との間で当社が締結した、同社より2名を当社取締役として経営参加頂くとの資本業務提携に係る契約に基づくものです。

なお、同氏は東京証券取引所に届出を行う独立役員には指定しておりません。

西郷理夫氏（社外監査役、独立役員）

同氏は、昭和47年4月に株式会社東京銀行（現、株式会社三菱UFJ銀行）に入行し、平成12年4月に退職しております。その後、国際証券株式会社、カブドットコム証券株式会社（両社とも当社との取引はありません。）での勤務を経て、平成25年8月開催の第27期定時株主総会における決議により当社監査役に就任いたしました。人格、見識とも優れ、また、金融機関等における検査室長やシステム監査室長等の経験で培った幅広い知

識・ノウハウを当社のコンプライアンス体制や内部統制の構築に生かしていただくべく、社外監査役として選任してあります。

同氏は当社のメイン取引銀行出身であります。同行退職後15年以上経過していること、かつ旧株式会社東京銀行と当社は全く取引実績がなかったことから、主要な借入先出身者としての当社グループに対する影響度は希薄であります。さらに当社株式を保有していないことから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、西郷理夫氏を独立役員として東京証券取引所に届出を行ってあります。

同氏は、令和元年6月30日付けで監査役を辞任されております。

榎本孝之氏（社外監査役、独立役員）

同氏につきましては、監査法人勤務を経て会計事務所を開業し、長年、企業会計・税務に関する助言や指導に携わってこられたことから、その豊富な経験と高い専門知識を活かし、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、平成29年8月開催の第31期定時株主総会における決議により、補欠の社外監査役として選任されました。その後、平成29年9月13日付けで、当社社外監査役佐藤勝氏が辞任することとなったことに伴い、同日付けで社外監査役に就任いたしました。

当社は榎本公認会計士事務所及び榎本孝之氏個人との取引実績は、過去から現在に至るまでありません。また、同氏は当社株式を保有していないこと、そしてその他役員の属性情報に該当する事項もないことから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、同氏を独立役員として東京証券取引所に届出を行ってあります。

戸田一誠氏（社外監査役、独立役員）

同氏につきましては、宗教法人の住職を務める傍ら、学生・生徒に対する奨学金支援事業を目的とした公益財団法人の評議員や東京商工会議所の評議員として企業支援にも関与されており、豊富な経験はもちろんのこと、高い倫理的観点からの助言も期待できますことから、当社監査役としての職務を適切に遂行していただけると判断し、平成30年8月開催の第32期定時株主総会における決議により、社外監査役としての選任されました。

また、同氏は当社株式600株を保有しておりますが、その他に役員の属性情報に該当する事項もないことから、一般株主と利益相反が生じる恐れは少ないと判断し、同氏を独立役員として東京証券取引所に届出を行ってあります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための「社外役員独立性基準」を定めております。

社外役員（その候補者も含む。以下同様）が次の項目のいずれかに該当する場合は、当社にとって十分な独立性を有していないものとみなします。

1. 当社及びその連結子会社（以下「当社グループ」と総称する）の出身者(注1)
2. 当社の大株主（総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者）
3. 次のいずれかに該当する企業等の業務執行者
 - (1) 当社グループの主要な取引先(注2)
 - (2) 当社グループの主要な借入先(注3)
 - (3) 当社グループが議決権ベースで10%以上の株式を保有する企業等
4. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
5. 当社グループから多額(注4)の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計士、税理士、弁護士、司法書士、弁理士等の専門家
6. 当社グループから多額の寄付を受けている者(注5)
7. 社外役員の相互就任関係(注6)となる他の会社の業務執行者
8. 近親者(注7)が上記1.から7.までのいずれか（4項及び5項を除き、重要な者(注8)に限る）に該当する者
9. 過去5年間に於いて、上記2.から8.までのいずれかに該当していた者
10. 前各項の定めにかかわらず、その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者

注1: 現に所属している業務執行取締役、その他これらに準じる者及び使用人（本基準において「業務執行者」と総称する）及び過去に一度でも当社グループに所属したことがある業務執行者をいう。なお、社外監査役においては、非業務執行取締役を含む。

注2: 主要な取引先とは、当社グループの商品等（サービスの提供を含む）の販売先または仕入先であって、その年間取引金額が当社の連結売上高または当該取引先グループの連結売上高の3%を会計年度2期連続で超えるものをいう。

注3: 主要な借入先とは、当社グループが借入れを行っている金融機関であって、その借入金残高が当社事業年度末において当社の連結総資産又は当該金融機関の連結総資産の3%を超える金融機関をいう。

注4: 多額とは、当該専門家の役務提供への関与に応じて以下に定めるとおりとする。

- (1) 当該専門家が個人として当社グループに役務提供をしている場合は、当社グループから収受している対価（役員報酬を除く）が、年間1千万円を超えるときを多額という。

- (2) 当該専門家が所属する法人、組合等の団体が当社グループに役務提供をしている場合は、当該団体が当社グループから収受している対価の合計金額が当該団体の年間総収入金額の3%を超えるときを多額という。ただし、当該3%を超過しない場合であっても、当該専門家が直接関わっている役務提供の対価として当該団体が収受している金額が年間1千万円を超えるときは多額とみなす。

注5: 当社グループから年間1千万円を超える寄付を受けている者をいう。当該寄付を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者のうち、当該寄付に係わる研究、教育その他の活動に直接関与する者をいう。

注6: 当社グループの業務執行者が他の会社の社外役員であり、かつ、当該他の会社の業務執行者が当社の社外役員である関係をいう。

注7: 近親者とは、配偶者及び二親等内の親族をいう。

注8: 重要な者とは、取締役及び部長格以上の業務執行者又はそれらに準じる権限を有する業務執行者をいう。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外役員の状況は、取締役11名のうち社外取締役は5名、監査役3名のうち社外監査役は2名を選任しております。社外役員は、6ヶ月に1回程度開催される社外役員連絡会に出席し、情報交換・認識の共有を行っております。

また、監査役は、定期的（四半期毎）に開催している監査報告会において、会計監査人より監査の実施状況について報告・説明を受け、監査の実施状況を把握するとともに、社外役員連絡会にも出席し社外取締役との連携も確保しております。

さらに、内部監査・統制室は、監査役と月1回程度の連絡会を開催し情報共有を図るとともに、四半期毎の外部会計監査人と監査役との面談にも出席し、監査役及び会計監査人との連携を図っております。そして、年に一度全部署に対して実施される内部監査の報告書は、内部監査、内部統制の状況を把握するため、全取締役に回覧されております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役は2名の社外監査役を含む3名で構成し、うち1名が常勤監査役、2名が非常勤監査役であります。各監査役は監査役会で定めた監査方針、業務分担、監査計画に従い、取締役会や各種委員会への出席、部門監査等を行い、監査法人と連携して、取締役の職務執行の適法性、会社財産の保全・管理及び内部統制の有効性の検証を行っております。

内部監査の状況

取締役会直属の組織として、内部監査・統制室を設置し、室長1名、室員3名で法令規制及び社内ルールの遵守、業務の効率性など内部統制の機能検証にあっております。

監査役会及び監査法人とは、定期的に打合せを行う等相互に連携を取り、効果的な監査が実施されるよう意見の交換、指摘事項の解決・改善状況の確認を行っております。

また内部監査・統制室では、個人情報保護委員会をはじめとした各種委員会の状況や機能についての監査を行っております。

会計監査の状況

a. 会計監査の名称

太陽有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 本間 洋一
指定有限責任社員 業務執行社員 鶴見 寛

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他20名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社の会計監査業務を行っている太陽有限監査法人を会計監査人とした理由は、同監査法人が当社の会計監査人に必要とされる品質管理体制、独立性、専門性を有していることと共に、当社の監査役会で決議した「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」に該当しないことから総合的に勘案し適任と判断したためであります。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は監査法人の評価を行っており、太陽有限監査法人について、会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生は無く、会計監査人の職務の遂行に支障がないと評価しております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、平成30年7月2日に太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人に名称を変更しております。

当該変更につきまして臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

・ 存続する監査公認会計士等の概要

名称 太陽有限責任監査法人
所在地 東京都港区元赤坂一丁目2番7号

・ 消滅する監査公認会計士等の概要

名称 優成監査法人
所在地 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
丸の内トラストタワーN館9階

(2) 当該異動の年月日

平成30年7月2日

- (3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日
平成29年8月24日
- (4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯
当社の会計監査人である優成監査法人(消滅監査法人)が、平成30年7月2日付で、太陽有限責任監査法人と合併したことに伴うものであります。
これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は太陽有限責任監査法人となります。
- (6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見
特段の意見はないとの申し出を受けております。

監査報酬の内容等

a. 公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36		38	
連結子会社				
計	36		38	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

特に定めておりませんが、監査日数、当社の事業規模、当社の業務の特殊性等の要素を勘案し、監査役会の同意を得た後に決定する手続を実施しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況及び報酬の算出根拠等を検討し、監査報酬額が適正であると判断し同意いたしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年8月5日開催の第20期定時株主総会において、年額500百万円以内（ただし、使用人部分は含まない。）と決議いただいております。また、平成25年8月27日開催の第27期定時株主総会において、従来の取締役報酬等の額（年額500百万円）の枠内にて、取締役（社外取締役を除く）に対して、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を年額65百万円以内の範囲で割り当てることができると決議いただいております。

取締役の報酬の決定にあたっては、基本報酬については、株主総会で決議された総額の範囲内で役員報酬基準にもとづき決定することとしており、委員の過半数が社外取締役で構成される指名・報酬委員会において各取締役の貢献度等を総合的に考慮した審議を行い決定しております。また、株式報酬型ストック・オプションについては、会社が指名した外部の評価機関あるいはこれに準じた機関により算定された公正価値に基づき、株主総会で決議された総額の範囲内で割当時の報酬月額を基準とした割当個数を計算し、取締役会の決議により決定しております。

監査役の報酬限度額は、平成18年8月5日開催の第20期定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。監査役の報酬の決定にあたっては、株主総会で決議された総額の範囲内で、監査役会の決議により決定いたします。

なお、当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における指名・報酬委員会並びに監査役会の審議は、取締役の基本報酬については平成30年7月13日、平成30年7月24日及び平成30年9月14日に開催された指名・報酬委員会、取締役の株式報酬型ストック・オプションについては前事業年度に係る定時株主総会終了後の取締役会、並びに監査役の報酬については前事業年度に係る定時株主総会終了後の監査役会において、それぞれ決議がなされております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役（社外取締役を除く）	181	140	40		7
監査役（社外監査役を除く）	9	9			1
社外役員	10	10			5

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、もっぱら株価の上昇または配当金の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

なお、純投資目的以外の目的である投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	5	60	4	50
非上場株式以外の株式				

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成30年6月1日から令和元年5月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成30年6月1日から令和元年5月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年6月1日から令和元年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年6月1日から令和元年5月31日まで)の財務諸表について太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当連結会計年度 (令和元年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,653	4,403
売掛金	728	784
商品及び製品	2,050	2,059
原材料及び貯蔵品	56	56
未収入金	2,193	2,070
その他	317	231
貸倒引当金	57	4
流動資産合計	8,942	9,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 6,710	2, 3 6,929
減価償却累計額	3,524	3,732
建物及び構築物(純額)	3,185	3,196
機械装置及び運搬具	93	97
減価償却累計額	73	81
機械装置及び運搬具(純額)	19	16
工具、器具及び備品	1,178	1,119
減価償却累計額	997	957
工具、器具及び備品(純額)	180	161
土地	2, 3 2,620	2, 3 2,547
リース資産	650	636
減価償却累計額	332	329
リース資産(純額)	318	306
建設仮勘定	178	62
有形固定資産合計	6,503	6,290
無形固定資産		
のれん	5,345	4,874
ソフトウェア	52	33
リース資産	210	192
その他	34	76
無形固定資産合計	5,642	5,175
投資その他の資産		
投資有価証券	1 448	1 444
長期貸付金	31	27
差入保証金	1,529	1,464
繰延税金資産	560	549
その他	730	786
貸倒引当金	130	130
投資その他の資産合計	3,169	3,141
固定資産合計	15,315	14,608
繰延資産		
社債発行費	7	8
繰延資産合計	7	8
資産合計	24,265	24,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当連結会計年度 (令和元年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,456	5,023
1年内償還予定の社債	154	154
1年内返済予定の長期借入金	2 3,244	2 2,577
リース債務	205	212
未払費用	580	537
未払法人税等	410	171
賞与引当金	100	74
店舗閉鎖損失引当金	51	48
その他	566	548
流動負債合計	10,769	9,347
固定負債		
社債	309	1,637
長期借入金	2 6,175	2 6,150
リース債務	463	408
退職給付に係る負債	521	605
資産除去債務	83	100
繰延税金負債	2	2
その他	314	345
固定負債合計	7,870	9,250
負債合計	18,640	18,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,174	1,229
資本剰余金	1,252	1,307
利益剰余金	2,852	2,749
株主資本合計	5,279	5,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	0
退職給付に係る調整累計額	15	3
その他の包括利益累計額合計	17	4
新株予約権	140	173
非支配株主持分	187	153
純資産合計	5,624	5,619
負債純資産合計	24,265	24,217

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)	当連結会計年度 (自平成30年6月1日 至令和元年5月31日)
売上高	54,562	51,728
売上原価	46,612	44,386
売上総利益	7,950	7,342
販売費及び一般管理費	1, 2 6,771	1, 2 6,702
営業利益	1,179	640
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	0	0
物品売却益	15	59
受取賃貸料	22	19
貸倒引当金戻入額	2	0
その他	61	49
営業外収益合計	109	132
営業外費用		
支払利息	106	82
休止固定資産費用	13	9
賃貸原価	14	17
支払手数料	1	33
持分法による投資損失	39	14
その他	19	24
営業外費用合計	195	181
経常利益	1,092	590
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 7
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	1	7
特別損失		
固定資産売却損	-	4 16
投資有価証券売却損	0	-
固定資産除却損	5 2	5 4
店舗閉鎖損失引当金繰入額	51	-
店舗閉鎖損失	-	42
減損損失	6 625	6 134
特別損失合計	679	197
税金等調整前当期純利益	414	400
法人税、住民税及び事業税	609	391
法人税等調整額	13	18
法人税等合計	622	410
当期純損失()	208	10
非支配株主に帰属する当期純損失()	179	33
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	28	23

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)
当期純損失()	208	10
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
退職給付に係る調整額	29	11
その他の包括利益合計	29	12
包括利益	178	22
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	0	10
非支配株主に係る包括利益	179	33

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,174	1,160	3,008	5,342
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当			126	126
連結子会社株式の取得による持分の増減		91		91
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			28	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	91	155	63
当期末残高	1,174	1,252	2,852	5,279

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1	14	12	112	458	5,900
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						126
連結子会社株式の取得による持分の増減						91
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()						28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	29	29	28	271	212
当期変動額合計	0	29	29	28	271	276
当期末残高	2	15	17	140	187	5,624

当連結会計年度(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,174	1,252	2,852	5,279
当期変動額				
新株の発行	55	55		111
剰余金の配当			126	126
連結子会社株式の取得による持分の増減				-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			23	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	55	55	103	8
当期末残高	1,229	1,307	2,749	5,287

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2	15	17	140	187	5,624
当期変動額						
新株の発行						111
剰余金の配当						126
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()						23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	11	12	33	33	13
当期変動額合計	1	11	12	33	33	5
当期末残高	0	3	4	173	153	5,619

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)	当連結会計年度 (自平成30年6月1日 至令和元年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	414	400
減価償却費	626	531
店舗閉鎖損失	-	42
減損損失	625	134
のれん償却額	700	692
株式報酬費用	28	40
貸倒引当金の増減額（は減少）	36	52
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	47	62
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	51	2
受取利息及び受取配当金	6	4
支払利息	106	82
固定資産除却損	2	4
固定資産売却損益（は益）	0	8
投資有価証券売却損益（は益）	1	-
持分法による投資損益（は益）	39	14
売上債権の増減額（は増加）	1,061	228
たな卸資産の増減額（は増加）	148	12
仕入債務の増減額（は減少）	46	506
その他	79	26
小計	1,810	1,664
利息及び配当金の受取額	4	2
利息の支払額	108	86
法人税等の支払額	376	684
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,330	895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	-
定期預金の払戻による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	403	400
有形固定資産の売却による収入	0	152
無形固定資産の取得による支出	2	58
投資有価証券の取得による支出	5	10
投資有価証券の売却による収入	6	-
差入保証金の差入による支出	83	53
差入保証金の回収による収入	136	79
貸付けによる支出	42	31
貸付金の回収による収入	90	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	2
2	131	150
預り保証金の受入による収入	3	0
事業譲受による支出	-	52
事業譲渡による収入	-	5
その他	106	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	527	501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	13
長期借入れによる収入	2,600	2,250
長期借入金の返済による支出	2,999	2,960
リース債務の返済による支出	214	223
社債の発行による収入	-	1,478
社債の償還による支出	154	154
株式の発行による収入	-	103
配当金の支払額	126	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	894	354
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	91	749
現金及び現金同等物の期首残高	3,734	3,643
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,643	1 4,393

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

以下の子会社を連結の範囲に含めております。

ファーマライズ(株)、関西ファーマライズ(株)、(株)レイケアセンター、新世薬品(株)、(株)寿データバンク、(株)ドゥリーム、薬ヒグチ&ファーマライズ(株)、(株)エム・シー、(株)ミュートス、(株)ケミスト

(株)ケミストは平成30年10月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

平成31年3月1日付でファーマライズ(株)を存続会社として東海ファーマライズ(株)、北海道ファーマライズ(株)、(株)エシックス及び(株)フォーユーを吸収合併しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

(株)メディカルフロント、(株)ヘルシーワーク

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

次に記載の連結子会社以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(株)ミュートス 3月31日

(株)ケミスト 4月30日

連結財務諸表の作成にあたって、(株)ミュートスは3月31日現在、(株)ケミストは4月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの...

移動平均法に基づく原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

調剤薬局及びドラッグストアの商品...

総平均法

コンビニエンスストア及びコンビニエンスストア&ドラッグストアの商品...

売価還元法

貯蔵品...

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物

平成19年3月31日以前に取得したもの.....主に旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの.....主に定額法

その他

平成19年3月31日以前に取得したもの.....旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの.....定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

□ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数は、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)による定額法

八 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

□ 賞与引当金

一部の連結子会社の従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

八 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

□ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

八 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金利息

ハ ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他

連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」
(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)

(1) 概要

対価が返還される条件付対価の会計処理について明確化されました。

(2) 適用予定日

令和2年5月期の期首以後実施される企業結合等から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」179百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」560百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当連結会計年度 (令和元年5月31日)
投資有価証券(株式)	383百万円	372百万円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当連結会計年度 (令和元年5月31日)
建物及び構築物(建物)	411百万円	380百万円
土地	976	975
計	1,388百万円	1,355百万円

上記物件に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当連結会計年度 (令和元年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	397百万円	414百万円
長期借入金	1,449	1,353
計	1,846百万円	1,768百万円

3 有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当連結会計年度 (令和元年5月31日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
土地	6	6

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)
役員報酬	349百万円	368百万円
給料手当	1,079	1,132
退職給付費用	23	24
貸倒引当金繰入額	6	11
租税公課	2,522	2,344
のれん償却額	700	692
支払手数料	728	798

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)
	13百万円	13百万円

3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)
建物及び構築物	百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品		0
土地		1
計	0百万円	7百万円

4 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)
建物及び構築物	百万円	12百万円
工具、器具及び備品		0
土地		3
計	百万円	16百万円

5 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)
建物及び構築物	1百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	0
計	2百万円	4百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)

当社は当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
店舗（既存）	のれん等	北海道	29百万円
店舗（既存）	建物及び構築物等	宮城県	69百万円
店舗（既存）	建物及び構築物等	福島県	1百万円
店舗（既存）	建物及び構築物等	群馬県	4百万円
事務所	ソフトウェア等	東京都	59百万円
店舗（既存）	建物及び構築物等	東京都	120百万円
店舗（既存）	建物及び構築物等	千葉県	101百万円
店舗（既存）	建物及び構築物等	神奈川県	29百万円
店舗（既存）	建物及び構築物等	石川県	10百万円
店舗（既存）	建物及び構築物等	新潟県	9百万円
店舗（既存）	建物及び構築物等	静岡県	3百万円
店舗（既存）	建物及び構築物等	三重県	1百万円
店舗（既存）	建物及び構築物等	京都府	2百万円
店舗（既存）	建物及び構築物等	滋賀県	3百万円
事務所	建物及び構築物等	大阪府	15百万円
店舗（既存）	建物及び構築物等	大阪府	143百万円
店舗（既存）	建物及び構築物等	兵庫県	13百万円
店舗（既存）	のれん	沖縄県	8百万円

当社グループは店舗又は事業を、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。

営業状態の悪化した店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失625百万円として計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物 410百万円、リース資産(有形、無形) 51百万円、工具、器具及び備品 31百万円、のれん 37百万円、ソフトウェア 50百万円、それ以外 45百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は店舗については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額を合理的に調整したもの等により算定しております。

当連結会計年度(自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)

当社は当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
店舗（既存）	建物及び構築物等	北海道	4百万円
店舗（遊休資産）	土地	北海道	1百万円
店舗（既存）	建物及び構築物等	宮城県	14百万円
事務所	ソフトウェア	栃木県	11百万円
事務所	リース資産	東京都	5百万円
店舗（既存）	建物及び構築物等	東京都	36百万円
店舗（既存）	長期前払費用	千葉県	0百万円
店舗（既存）	建物及び構築物等	神奈川県	4百万円
店舗（既存）	建物及び構築物等	新潟県	3百万円
店舗（既存）	建物及び構築物等	石川県	15百万円
店舗（既存）	差入保証金	静岡県	0百万円
店舗（既存）	差入保証金	三重県	0百万円
店舗（既存）	建物及び構築物等	京都府	10百万円
店舗（既存）	差入保証金	滋賀県	0百万円
店舗（既存）	建物及び構築物等	大阪府	22百万円
事務所	建物及び構築物等	大阪府	2百万円
店舗（既存）	建物及び構築物等	佐賀県	1百万円

当社グループは店舗又は事業を、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。

営業状態の悪化した店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失134百万円として計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物 68百万円、土地 14百万円、リース資産(有形、無形) 14百万円、工具、器具及び備品 7百万円、ソフトウェア 12百万円、それ以外 16百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は店舗については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額を合理的に調整したもの等により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2百万円	2百万円
組替調整額	1	
税効果調整前	0	2
税効果額	0	0
その他有価証券評価差額金	0	1
退職給付に係る調整額		
当期発生額	32百万円	16百万円
組替調整額	10	0
税効果調整前	42	16
税効果額	12	4
退職給付に係る調整額	29	11
その他の包括利益合計	29百万円	12百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	9,039,050			9,039,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)				

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権					26	
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権					29	
	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権					25	
	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権					29	
	平成29年ストック・オプションとしての新株予約権					28	
合計						140	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 8月24日 定時株主総会	普通株式	126	14	平成29年 5月31日	平成29年 8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126	14	平成30年 5月31日	平成30年 8月29日

当連結会計年度(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	9,039,050	200,570		9,239,620

(変動事由の概要)

新株の発行

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 18,170株

第三者割当増資による新株の発行による増加 182,400株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）				

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権					26	
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権					28	
	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権					24	
	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権					27	
	平成29年ストック・オプションとしての新株予約権					26	
	平成30年ストック・オプションとしての新株予約権					40	
	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(注)1、2	普通株式		2,600,000		2,600,000	
合計			2,600,000		2,600,000	173	

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

3. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の増加は、当該社債の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年8月28日 定時株主総会	普通株式	126	14	平成30年5月31日	平成30年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	129	14	令和元年5月31日	令和元年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
現金及び預金勘定	3,653百万円	4,403百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	10
現金及び現金同等物	3,643百万円	4,393百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

株式の取得により新たに株式会社ミュートスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	251百万円
固定資産	69
のれん	186
流動負債	128
固定負債	76
新規連結子会社株式の取得価額	302百万円
新規連結子会社現金及び現金同等物	171
差引：新規連結子会社取得のための支出	131百万円

当連結会計年度(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

株式の取得により新たに株式会社ケミストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	94百万円
固定資産	28
のれん	185
流動負債	103
固定負債	42
新規連結子会社株式の取得価額	162百万円
新規連結子会社現金及び現金同等物	11
差引：新規連結子会社取得のための支出	150百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	9	5		4
合計	9	5		4

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (令和元年5月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	8	4		4
合計	8	4		4

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当連結会計年度 (令和元年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	0	0
1年超	3	3
合計	4	3
リース資産減損勘定の残高		

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)	当連結会計年度 (自平成30年6月1日 至令和元年5月31日)
支払リース料	0	0
リース資産減損勘定の 取崩額		
減価償却費相当額	0	0
支払利息相当額	0	0

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、調剤薬局事業における店舗設備及び什器備品であります。

・無形固定資産

主として、本社における財務、人事管理用ソフトウェア及びドラッグストア用のソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当連結会計年度 (令和元年5月31日)
1年以内	84	69
1年超	444	431
合計	528	501

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については普通預金等の流動性の高い金融資産により運用し、資金調達については事業拡大のための必要資金を、主に銀行等金融機関より調達しております。デリバティブについては、借入金及び社債に係る金利の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引はしない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、調剤薬局事業におけるものであり国民健康保険団体連合会や社会保険診療報酬支払基金に対するものであるため、信用リスクは低いものと考えております。しかしそれ以外の売掛金及び未収入金については信用リスクに晒されております。

投資有価証券はほとんどが株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金については、信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はほとんど2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に伴う資金調達であり、返済期日及び償還期限は決算日後最長で約16年であります。そのうち変動金利の借入金及び社債は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して、そのリスクに対応しております。

なおデリバティブ取引は金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なおヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価については前述の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権のほとんどが国民健康保険団体連合会や社会保険診療報酬支払基金に対するものであるため、当該債権に対するリスク管理は行っておりません。それ以外の債権に対しては取引先のモニタリング等により回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

当社グループは、借入金及び社債に係る金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券のうち市場取引のあるものについては、四半期ごとに時価を把握し、市場取引のないものについては発行会社の財務状況を把握し保有状況を勘案しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、設備投資計画や各事業拠点からの報告を基に資金計画を作成し、更新することで資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）をご参照ください。）

前連結会計年度(平成30年5月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,653	3,653	
(2)売掛金	728	728	
(3)未収入金	2,193	2,193	
(4)投資有価証券	11	11	
(5)長期貸付金	31	31	
資産計	6,618	6,618	
(1)買掛金	5,456	5,456	
(2)長期借入金	9,420	9,428	8
(3)社債	463	463	0
負債計	15,339	15,348	9

当連結会計年度(令和元年5月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,403	4,403	
(2)売掛金	784	784	
(3)未収入金	2,070	2,070	
(4)投資有価証券	9	9	
(5)長期貸付金	27	27	
資産計	7,294	7,294	
(1)買掛金	5,023	5,023	
(2)長期借入金	8,728	8,731	2
(3)社債	1,791	1,791	0
負債計	15,542	15,545	2

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金及び(3)未収入金

これらの時価は、短期で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価は、市場価格によっております。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価は、帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金

買掛金の時価は、短期で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金及び(3)社債

長期借入金及び社債の時価は、元利金の合計額を、新規に借入及び発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成30年5月31日	令和元年5月31日
非上場株式	436	435
差入保証金	1,529	1,464

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年5月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,653			
売掛金	728			
未収入金	2,193			
長期貸付金		24	6	

当連結会計年度(令和元年5月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,403			
売掛金	784			
未収入金	2,070			
長期貸付金		22	4	

(注4) 長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成30年5月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,244	2,095	1,723	1,233	636	485
社債	154	154	128	27		

当連結会計年度(令和元年5月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,577	2,205	1,715	1,118	561	548
社債	154	128	27		1,482	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成30年5月31日)

区分		連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11	7	3
小計		11	7	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
小計				
合計		11	7	3

当連結会計年度(令和元年5月31日)

区分		連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5	4	1
小計		5	4	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	3	0
小計		3	3	0
合計		9	7	1

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6	1	0
その他			
合計	6	1	0

当連結会計年度(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,659	2,346	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,346	1,658	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度（非積立型）及び確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度（積立型）は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
退職給付債務の期首残高	240	233
勤務費用	42	40
利息費用	0	
数理計算上の差異の発生額	32	16
退職給付の支払額	16	14
退職給付債務の期末残高	233	276

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当連結会計年度 (令和元年5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	233	276
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	233	276
退職給付に係る負債	233	276
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	233	276

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
勤務費用	42	40
利息費用	0	
数理計算上の差異の費用処理額	10	0
確定給付制度に係る退職給付費用	52	40

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
未認識数理計算上の差異	42	16
合計	42	16

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当連結会計年度 (令和元年5月31日)
未認識数理計算上の差異	21	5
合計	21	5

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)	当連結会計年度 (自平成30年6月1日 至令和元年5月31日)
割引率	0.0%	0.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)	当連結会計年度 (自平成30年6月1日 至令和元年5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	245	287
退職給付費用	45	57
退職給付の支払額	27	16
制度への拠出額	6	5
その他	30	5
退職給付に係る負債の期末残高	287	328

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当連結会計年度 (令和元年5月31日)
積立型制度の退職給付債務	332	380
中退共積立金	45	51
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	287	328
退職給付に係る負債	287	328
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	287	328

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 45百万円 当連結会計年度 57百万円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 32百万円、当連結会計年度 34百万円であります。

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度におきましては要拠出額はございません。当連結会計年度におきましては0百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 役員報酬	28百万円	40百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年 8月27日	平成26年 8月26日	平成27年 8月25日	平成28年 8月25日	平成29年 8月24日	平成30年 8月28日
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役6名	当社取締役7名	当社取締役6名	当社取締役3名	当社取締役3名	当社取締役6名
株式の種類及 び付与数	普通株式 61,250株	普通株式 87,690株	普通株式 70,020株	普通株式 81,290株	普通株式 66,230株	普通株式 81,360株
付与日	平成25年 9月26日	平成26年 9月29日	平成27年 9月15日	平成28年 9月14日	平成29年 9月14日	平成30年 9月18日
権利確定 条件	該当事項はご ざいませぬ。	該当事項はご ざいませぬ。	該当事項はご ざいませぬ。	該当事項はご ざいませぬ。	該当事項はご ざいませぬ。	該当事項はご ざいませぬ。
対象勤務 期間	該当事項はご ざいませぬ。	該当事項はご ざいませぬ。	該当事項はご ざいませぬ。	該当事項はご ざいませぬ。	該当事項はご ざいませぬ。	該当事項はご ざいませぬ。
権利行使 期間	平成25年 9月27日から 令和25年 9月26日まで	平成26年 9月30日から 令和26年 9月29日まで	平成27年 9月16日から 令和27年 9月15日まで	平成28年 9月15日から 令和28年 9月14日まで	平成29年 9月15日から 令和29年 9月14日まで	平成30年 9月19日から 令和30年 9月18日まで

(注) 当社は、平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったため、新株予約権の目的となる株式の付与数は、株式分割に伴い調整された後の数値を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(令和元年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成25年12月1日に1株を100株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年 8月27日	平成26年 8月26日	平成27年 8月25日	平成28年 8月25日	平成29年 8月24日	平成30年 8月28日
権利確定前(株)						
前連結会計年度末						
付与						81,360
失効						
権利確定						81,360
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	47,390	72,660	59,360	81,290	66,230	
権利確定						81,360
権利行使		2,850	2,610	7,000	5,710	
失効						
未行使残	47,390	69,810	56,750	74,290	60,520	81,360

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年 8月27日	平成26年 8月26日	平成27年 8月25日	平成28年 8月25日	平成29年 8月24日	平成30年 8月28日
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)		564	564	564	564	
付与日における公正な評価単価(円)	561.9	412	430	369	431	498

(注) 当社は、平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったため、新株予約権の付与日における公正な評価単価は、株式分割に伴い調整された後の数値を記載しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)平成30年8月28日決議

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	36.1%
予想残存期間	(注) 2	9.3年
予想配当	(注) 3	14円/株
無リスク利率	(注) 4	0.05%

(注) 1. 平成21年5月から平成30年8月までの株価実績に基づき算定しました。

2. 付与対象者の予想在任期間によっております。

3. 平成30年5月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当連結会計年度 (令和元年5月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	126百万円	124百万円
法定福利費	18	18
未払事業税	30	8
退職給付に係る負債	164	193
貸倒引当金	173	171
減損損失	399	383
土地評価差額金	31	32
繰越欠損金(注)	290	297
その他	147	169
繰延税金資産小計	1,382百万円	1,399百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)		220
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		595
評価性引当額	786	815
繰延税金資産合計	596百万円	583百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1百万円	1百万円
建物	33	33
特別償却準備金	2	1
繰延税金負債合計	37百万円	36百万円
繰延税金資産の純額	558百万円	547百万円

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(令和元年5月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						297	297百万円
評価性引当額						220	220 "
繰延税金資産						77	(b) 77 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金297百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産77百万円を計上しております。当該繰延税金資産77百万円は、連結子会社ファーマライズ株式会社、株式会社エム・シー、株式会社ミュークスにおける税務上の繰越欠損金の残高297百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、主にファーマライズ株式会社が平成29年3月1日に合併したファーマライズプラス株式会社の繰越欠損金を引き継いだことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当連結会計年度 (令和元年5月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	30.86%	30.62%
評価性引当額の増減	49.21	0.54
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.17	9.94
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.02	4.01
住民税均等割等	11.77	11.36
のれん償却額	48.39	49.85
受取配当金の相殺消去	11.17	9.94
持分法による投資損益	2.96	1.14
子会社の連結調整	1.44	0.24
税率変更に伴う影響額	1.06	
過年度法人税等	1.05	1.34
その他	4.47	4.97
税効果会計適用後の法人税等の負担率	150.25	102.51

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ケミスト

事業の内容 調剤薬局の運営

企業結合を行った主な理由

事業の規模の拡大と間接業務の一体的運用による効率化を図り、調剤薬局事業の競争力を高めるため。

企業結合日

平成30年10月1日。みなし取得日を平成30年10月31日としております。

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社ケミストの発行済株式の全部を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年11月1日から平成31年4月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	162百万円
取得原価		162百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介業者、並びに、財務及び法務調査に対する報酬 15百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

185百万円

発生原因

株式会社ケミストの当社グループ加入後に期待される超過収益力が主な発生原因であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	94百万円
固定資産	28 "
資産合計	122 "
流動負債	103 "
固定負債	42 "
負債合計	146 "

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該金額の概算値に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結子会社間の合併)

当社は、平成31年2月26日開催の各社の株主総会において、当社の連結子会社であるファーマライズ株式会社、東海ファーマライズ株式会社、北海道ファーマライズ株式会社、株式会社エシックス及び株式会社フォーユーの5社間による合併を行うことを決議しました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

() 結合企業

名称 ファーマライズ株式会社(当社の100%子会社)

事業の内容 調剤薬局の運営

()被結合企業

名称 東海ファーマライズ株式会社(当社の100%子会社)

事業の内容 調剤薬局の運営

名称 北海道ファーマライズ株式会社(当社の100%子会社)

事業の内容 調剤薬局の運営

名称 株式会社エシックス(当社の100%子会社)

事業の内容 調剤薬局の運営

名称 株式会社フォーユー(当社の100%子会社)

事業の内容 調剤薬局の運営

企業結合日

平成31年3月1日

企業結合の法的形式

ファーマライズ株式会社を存続会社、東海ファーマライズ株式会社、北海道ファーマライズ株式会社、株式会社エシックス及び株式会社フォーユーを消滅会社とする吸収合併。

結合後企業の名称

ファーマライズ株式会社

その他取引の概要に関する事項

5子会社の経営資源を統合して経営の効率化を図り、当社グループの企業価値を向上させるためであります。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理します。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。

平成30年5月における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13百万円(賃貸収益は売上高、賃貸費用は主に売上原価に計上)であります。

令和元年5月における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 11百万円(賃貸収益は売上高、賃貸費用は主に売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	908	883
	期中増減額	24	36
	期末残高	883	920
期末時価		771	819

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減価償却費 24百万円であり、当連結会計年度の主な増加要因は隣接土地 60百万円を賃貸等不動産に含めるグルーピングに変更したことによるものであり、主な減少要因は減価償却費 24百万円であります。
尚、当社グループは店舗又は事業を、キャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。
- 3 期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業展開している調剤薬局の経営を「調剤薬局事業」、ドラッグストアやコンビニエンスストア等を経営する「物販事業」、調剤薬局事業の周辺事業として医学資料の保管・管理を受託する「医学資料保管・管理事業」及び医療モールを運営する「医療モール経営事業」を報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は健康保険法に基づく保険薬局として、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医療用医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営する事業であります。

「物販事業」はドラッグストアやコンビニエンスストア等を通じ、一般用医薬品、衛生材料、化粧品及び日用雑貨等、医療用医薬品以外の物品を販売する事業であります。

「医学資料保管・管理事業」は医療機関が患者を診察した際に記録するカルテ等の医学資料を、医療機関に代わり倉庫で保管・管理する事業であります。

「医療モール経営事業」は、北海道ファーマライズ株式会社がJR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営している医療モールに係る事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	43,202	9,490	760	511	53,965	596	54,562		54,562
セグメント間の 内部売上高又は 振替高									
計	43,202	9,490	760	511	53,965	596	54,562		54,562
セグメント利益又は 損失()	1,529	235	151	112	1,558	5	1,563	383	1,179
セグメント資産	17,510	2,068	2,283	439	22,301	1,338	23,640	624	24,265
その他の項目									
減価償却費	413	71	24	71	580	45	626		626
のれんの償却額	576	1	95		672	27	700		700
減損損失	226	399			625		625		625
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	544	85	76	184	890	45	936		936

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、文具等の販売事業及び製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 383百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額624百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	40,613	9,244	702	511	51,072	656	51,728		51,728
セグメント間の 内部売上高又は 振替高									
計	40,613	9,244	702	511	51,072	656	51,728		51,728
セグメント利益又は 損失()	945	153	94	89	976	11	987	347	640
セグメント資産	17,492	2,078	2,274	358	22,203	1,378	23,582	634	24,217
その他の項目									
減価償却費	337	40	38	78	494	37	531		531
のれんの償却額	563		95		658	34	692		692
減損損失	58	63			122	12	134		134
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	558	53	221		833	15	849		849

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、文具等の販売事業及び製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 347百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額634百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管理 事業	医療 モール 経営事業	計			
当期末残高	3,960		1,182		5,142	203		5,345

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管理 事業	医療 モール 経営事業	計			
当期末残高	3,618		1,086		4,705	169		4,874

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び個人 主要株主	大野 利美知			当社代表取締役会長	被所有 直接 1.6 間接 33.4	連結子会社の不動産賃貸借契約取引に係る債務被保証	連結子会社の不動産賃貸借契約取引に係る債務被保証(注)	12		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 連結子会社は、連結子会社と不動産業者との間の不動産賃貸借契約につき、代表取締役会長大野利美知より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。取引金額は、支払家賃の年額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び個人 主要株主	大野 利美知			当社代表取締役会長	被所有 直接 1.6 間接 32.6	連結子会社の不動産賃貸借契約取引に係る債務被保証	連結子会社の不動産賃貸借契約取引に係る債務被保証(注)	11		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 連結子会社は、連結子会社と不動産業者との間の不動産賃貸借契約につき、代表取締役会長大野利美知より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。取引金額は、支払家賃の年額を記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)
1株当たり純資産額	585円97銭	572円74銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	3円19銭	2円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		2円24銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	28	23
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	28	23
普通株式の期中平均株式数(株)	9,039,050	9,145,989
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額		0
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))		(0)
普通株式増加数(株)		1,694,582
(うち新株予約権(株))		(369,651)
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))		(1,324,931)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式交換による完全子会社化)

1 企業結合の概要

当社は平成31年4月25日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社であるヒグチ&ファーマライズ株式会社(以下ヒグチ&ファーマライズ社という。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は令和元年6月1日を効力発生日として実施され、ヒグチ&ファーマライズ社は同日付で当社の完全子会社となりました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ヒグチ&ファーマライズ株式会社
事業の内容 調剤薬局及び物販事業の運営等

(2) 企業結合を行う主な理由

子会社の経営資源を統合して経営の効率化を図り、当社グループの企業価値を向上させるためであります。

(3) 企業結合日

令和元年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得後の議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が本株式交換によりヒグチ&ファーマライズ社の議決権の100%を取得し、ヒグチ&ファーマライズ社が完全子会社となることによるものであります。

2 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付する株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

ヒグチ&ファーマライズ社の普通株式1株に対して、当社の普通株式715株を割当交付いたします。

また、本株式交換により交付する当社株式は、新株式の発行によるものです。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及びヒグチ&ファーマライズ社は、それぞれ個別に、両者から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、受領した株式交換比率の算定書を踏まえて慎重に協議・検討を重ねた結果、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益に資すると判断いたしました。

(3) 交付した株式数

321,035株

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施しました。

(連結子会社間の合併) 効力発生日 令和元年6月1日

当社の連結子会社であるファーマライズ株式会社、関西ファーマライズ株式会社及び株式会社エム・シーは、平成31年4月18日、各社の取締役会において、令和元年6月1日を効力発生日として合併することを決議し、合併契約書を締結いたしました。

また、当社は平成31年4月25日開催の取締役会において、令和元年6月1日を効力発生日として当社の連結子会社である薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社を完全子会社とする株式交換を実施することを決定し、同社との間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、当社の連結子会社であるファーマライズ株式会社と薬ヒグチ&ファーマライズの2社間においても、それぞれの取締役会において合併することを決議し、合併契約書を締結いたしました。

これにより、合併の効力発生日である令和元年6月1日には、当社の連結子会社4社間で吸収合併が行われることとなりました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

() 結合企業

名称 ファーマライズ株式会社（当社の100%子会社）

事業の内容 調剤薬局の運営

() 被結合企業

名称 関西ファーマライズ株式会社（当社の100%子会社）

事業の内容 調剤薬局の運営

名称 株式会社エム・シー（当社の100%子会社）

事業の内容 調剤薬局の運営

名称 株式会社薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社（当社の100%子会社）

事業の内容 調剤薬局及び物販事業の運営等

企業結合日

令和元年6月1日

企業結合の法的形式

ファーマライズ株式会社を存続会社、関西ファーマライズ株式会社、株式会社エム・シー、及び薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社を消滅会社とする吸収合併。

結合後企業の名称

ファーマライズ株式会社

その他取引の概要に関する事項

4子会社の経営資源を統合して経営の効率化を図り、当社グループの企業価値を向上させるためであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施しました。

(連結子会社間の合併) 効力発生日 令和元年9月1日

当社の連結子会社であるファーマライズ株式会社、新世薬品株式会社及び株式会社ドゥリームは、令和元年7月25日までに各社の取締役会において合併することを決議し、令和元年7月25日、合併契約書を締結いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

() 結合企業

名称 ファーマライズ株式会社(当社の100%子会社)

事業の内容 調剤薬局の運営

() 被結合企業

名称 新世薬品株式会社(当社の100%子会社)

事業の内容 調剤薬局の運営

名称 株式会社ドゥリーム(当社の100%子会社)

事業の内容 調剤薬局の運営

企業結合日

令和元年9月1日

企業結合の法的形式

ファーマライズ株式会社を存続会社、新世薬品株式会社、株式会社ドゥリームを消滅会社とする吸収合併。

結合後企業の名称

ファーマライズ株式会社

その他取引の概要に関する事項

3子会社の経営資源を統合して経営の効率化を図り、当社グループの企業価値を向上させるためであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	ファーマライズ ホールディングス(株) 第6回無担保社債	平成25年 9月30日	222 (84)	138 (84)	0.77	無担保	令和2年 9月30日
同上	ファーマライズ ホールディングス(株) 第7回無担保社債	平成26 年 3月 31日	88 (28)	60 (28)	0.66	無担保	令和3年 3月31日
同上	ファーマライズ ホールディングス(株) 第8回無担保社債	平成26 年 9月 30日	153 (42)	111 (42)	0.62	無担保	令和3年 9月30日
同上	ファーマライズ ホールディングス(株) 第1回無担保転換社 債型新株予約権付社 債	平成30年 11月26日	()	1,482 ()	0.20	無担保	令和5年 11月25日
合計			463 (154)	1,791 (154)			

- (注) 1 ()内書は1年以内の償還予定額であります。
2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。
3 ファーマライズホールディングス(株)第1回無担保転換社債型新株予約権付社債につきましては、第4 提出会社の状況 その他の新株予約権等の状況をご参照ください。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
154	128	27		1,482

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	3,244	2,577	0.591	
1年以内に返済予定のリース債務	205	212	0.618	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,175	6,150	0.591	令和2年7月31日 ~ 令和17年4月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	463	408	0.618	令和2年6月8日 ~ 令和7年7月28日
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金(注3)	16	16	2.369	
長期未払金(注3)	46	29	2.369	令和4年1月27日 ~ 令和4年7月27日
合計	10,152	9,395		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,205	1,715	1,118	561
リース債務	172	133	72	27
長期未払金	16	12	0	

- 3 割賦取引に係る債務であり、流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,890	25,659	38,510	51,728
税金等調整前四半期(当期)純利益 金額又は税金等調整前四半期純損 失金額() (百万円)	36	92	182	400
親会社株主に帰属する当期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四 半期純損失金額() (百万円)	114	117	110	23
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	12.68	12.98	12.14	2.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	12.68	0.32	0.74	14.50

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年 5月31日)	当事業年度 (令和元年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,663	2,789
貯蔵品	6	7
前払費用	30	2 31
短期貸付金	2 340	2 27
未収入金	2 606	2 624
その他	0	1
流動資産合計	2,648	3,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 130	1 121
構築物	-	0
車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	17	13
土地	1 70	1 70
リース資産	2	17
有形固定資産合計	225	224
無形固定資産		
ソフトウェア	2	0
リース資産	48	73
その他	5	7
無形固定資産合計	55	81
投資その他の資産		
投資有価証券	50	60
関係会社株式	10,351	10,529
長期貸付金	2 857	2 154
保険積立金	383	388
繰延税金資産	136	148
差入保証金	144	144
その他	2 37	2 112
貸倒引当金	115	109
投資その他の資産合計	11,846	11,429
固定資産合計	12,127	11,735
繰延資産		
社債発行費	7	8
繰延資産合計	7	8
資産合計	14,782	15,226

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当事業年度 (令和元年5月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	154	154
1年内返済予定の長期借入金	2 3,308	2 2,560
リース債務	21	29
未払金	2 60	2 91
未払費用	34	32
未払法人税等	54	43
未払消費税等	15	3
預り金	31	33
その他	2 0	2 0
流動負債合計	3,680	2,948
固定負債		
社債	309	1,637
長期借入金	1, 2 6,326	1, 2 5,864
リース債務	33	69
退職給付引当金	255	282
その他	10	10
固定負債合計	6,934	7,863
負債合計	10,614	10,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,174	1,229
資本剰余金		
資本準備金	1,121	1,177
その他資本剰余金	120	120
資本剰余金合計	1,241	1,297
利益剰余金		
利益準備金	3	3
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,607	1,710
利益剰余金合計	1,610	1,713
株主資本合計	4,027	4,241
新株予約権	140	173
純資産合計	4,167	4,415
負債純資産合計	14,782	15,226

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)		当事業年度 (自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)	
	1、	2	1、	2
売上高	2	618	2	608
売上原価		0		-
売上総利益		618		608
販売費及び一般管理費	1、	2 365	1、	2 362
営業利益		252		246
営業外収益				
受取利息	2	22	2	13
受取配当金	2	150	2	130
貸倒引当金戻入額		16		12
その他	2	14	2	16
営業外収益合計		202		172
営業外費用				
支払利息	2	77	2	60
社債利息		3		4
支払手数料		-		33
その他		7	2	14
営業外費用合計		88		111
経常利益		366		307
特別損失				
投資有価証券売却損		0		-
固定資産除却損		0		-
減損損失		49		-
特別損失合計		49		-
税引前当期純利益		317		307
法人税、住民税及び事業税		98		89
法人税等調整額		22		11
法人税等合計		75		78
当期純利益		241		229

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,174	1,121	120	1,241	3	1,492	1,496
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						126	126
当期純利益						241	241
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	114	114
当期末残高	1,174	1,121	120	1,241	3	1,607	1,610

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	3,912	112	4,024
当期変動額			
新株の発行	-		-
剰余金の配当	126		126
当期純利益	241		241
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		28	28
当期変動額合計	114	28	143
当期末残高	4,027	140	4,167

当事業年度(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,174	1,121	120	1,241	3	1,607	1,610
当期変動額							
新株の発行	55	55		55			
剰余金の配当						126	126
当期純利益						229	229
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	55	55	-	55	-	103	103
当期末残高	1,229	1,177	120	1,297	3	1,710	1,713

	株主資本		
	株主資本合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	4,027	140	4,167
当期変動額			
新株の発行	111		111
剰余金の配当	126		126
当期純利益	229		229
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		33	33
当期変動額合計	214	33	247
当期末残高	4,241	173	4,415

【注記事項】

(重要な会計方針)

重要な資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物

平成19年3月31日以前に取得したもの.....旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの.....定額法

その他

平成19年3月31日以前に取得したもの.....旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～39年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数は、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」13百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」136百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当事業年度 (令和元年5月31日)
建物	65百万円	62百万円
土地	69	69
計	134百万円	131百万円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当事業年度 (令和元年5月31日)
長期借入金	850百万円	850百万円
計	850百万円	850百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当事業年度 (令和元年5月31日)
短期金銭債権	927百万円	640百万円
長期金銭債権	841	214
短期金銭債務	179	41
長期金銭債務	582	91

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当事業年度 (令和元年5月31日)
ファーマライズ(株)	百万円	258百万円
新世薬品(株)	253	164
(株)エシックス	274	
計	527百万円	422百万円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
役員報酬	148百万円	201百万円
給料手当	59	22
退職給付費用	0	0
交際費	23	28
貸倒引当金繰入額	45	6

おおよその割合は、全て一般管理費であります。

- 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の総額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
営業取引	653百万円	704百万円
営業取引以外の取引	178	154

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成30年5月31日	令和元年5月31日
(1)子会社株式	9,960	10,138
(2)関連会社株式	390	390
計	10,351	10,529

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当事業年度 (令和元年5月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	6百万円	6百万円
法定福利費	0	1
退職給付引当金	78	86
役員報酬	43	53
貸倒引当金	35	34
減損損失	23	15
会社分割による子会社株式	20	20
関係会社株式	55	55
ソフトウェア仮勘定		11
その他	19	22
繰延税金資産小計	283	306
評価性引当額	146	158
繰延税金資産合計	136	148
繰延税金資産の純額	136百万円	148百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当事業年度 (令和元年5月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
評価性引当額の増減	5.28	3.88
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.60	12.94
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.24	2.77
住民税均等割等	1.02	1.05
税率変更による影響額	0.29	
その他	1.13	0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.96	25.37

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	130			9	121	79
	構築物		0		0	0	0
	車両運搬具	3			1	2	12
	工具、器具及び備品	17	0	0	4	13	47
	土地	70				70	
	建設仮勘定		4	4			
	リース資産	2	17		2	17	4
	計	225	21	4	17	224	143
無形固定資産	ソフトウェア	2			1	0	
	リース資産	48	46		20	73	
	その他	5	4	2		7	
	計	55	50	2	22	81	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

無形固定資産(リース資産) 社内基幹システム 34百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	115	9	15	109

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.pharmarise.com/
株主に対する特典	毎年11月30日現在の当社株式名簿に記載または記録された1単元(100株)以上を保有している株主に、株主優待カタログ掲載の、メディカルアロマや医療用サプリメント等から選択申込みいただいた1商品を贈呈

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始の日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第32期(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)平成30年8月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第32期(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)平成30年8月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第33期第1四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)平成30年10月15日関東財務局長に提出

第33期第2四半期(自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日)平成31年1月15日関東財務局長に提出

第33期第3四半期(自 平成30年12月1日 至 平成31年2月28日)平成31年4月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(提出会社の株主総会における決議)の規定に基づく臨時報告書 平成30年8月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換)の規定に基づく臨時報告書 平成31年4月26日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

株式及び新株予約権付社債の発行に基づく有価証券届出書 平成30年11月8日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年 8月29日

ファーマライズホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 見 寛

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社の平成30年6月1日から令和元年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社及び連結子会社の令和元年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ファーマライズホールディングス株式会社の令和元年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ファーマライズホールディングス株式会社が令和元年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年 8月29日

ファーマライズホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 見 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社の平成30年6月1日から令和元年5月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社の令和元年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。